

ご注意ください！

本資料は使用できません

こちらは平成30年11月30日～12月27日の募集に使用した資料です。

横須賀市立逸見保育園移管法人の募集について【別冊】

応募手続及び申込書類について

・ 応募手続及び申込書類提出の詳細について	P 1
・ 逸見保育園見学会 申込書	P 4
・ 質問用紙	P 5
・ 申込書類チェックリスト	P 7
・ 様式 1 申込書／宣誓書	P 8
・ 様式 2 実地調査を希望する保育所確認書	P 9
・ 様式 3 運営状況書	P 10
・ 様式 4 事業計画書 1（逸見保育園の運営の考え方）	P 34
・ 様式 5 事業計画書 2（職員配置予定）	P 44
・ 様式 6 事前評価（自己チェック）	P 50
・ 様式 7 定款・財務諸表等	P 72
・ 様式 8 添付書類（規程・マニュアル等）	P 73
・ 様式 9 暴力団排除に係る個人情報の外部提供同意書	P 74

2018年（平成30年）11月

横須賀市こども育成部保育運営課

応募手続及び申込書類提出の詳細について

1 応募書類提出に関するスケジュール

日時	内容
12月7日（金） 15時	見学会参加申込み締切
12月10日、13日、14日	見学会
12月10日（月） 17時	募集・応募に関する質問等 締切
12月21日（金） 17時	申込書類提出予約 締切
12月25日、26日、27日	申込書類提出 受付（予約制）

2 逸見保育園見学会

応募資格のある法人に対して、事前予約制で逸見保育園の見学会を開催します。なお、見学会への参加が応募の必須条件ではありません。

（1）実施日時と参加申込締切日時

- ア 実施日 平成30年（2018年）12月10日（月）、13日（木）、14日（金）
- イ 実施時間帯 各日10時～、11時～、13時～、14時
- ウ 参加申込締切 12月7日（金）15時まで

（2）参加上の注意

- ・ 逸見保育園の住所は、「逸見保育園施設概要」をご確認ください。
- ・ 駐車スペースがありませんので、公共交通機関をご利用ください。

（3）参加申込み方法

- ① 申込みにあたっては、事前に横須賀市こども育成部保育運営課（電話：046-822-9003）までご連絡のうえ、「逸見保育園見学会 申込書」（4ページ）を申込締切日時までにFAXで同課（FAX：046-825-9123）までお送りください。
- ② 折り返し、参加日時を記した受付票をFAXにて返信しますので、見学会当日にご持参ください。
- ③ 申込みの翌開庁日までに受付票の返信がない場合は、横須賀市こども育成部保育運営課（電話：046-822-9003）までご連絡ください。
- ④ 見学会については、逸見保育園には連絡しないでください。

3 募集・応募に関する質問等

募集・応募に関する質問については、原則として書面で受け付けます。「質問用紙」(5 ページ)を FAX 又はメールで横須賀市こども育成部保育運営課宛に 12 月 10 日(月)17 時までにお送りください。

受け付けた質問については、原則として個別の回答はいたしません。横須賀市ホームページ内「公立保育園の民間移管について」にて随時回答いたします。

【送付先】

FAX : 046-825-9123

メール : ncm-cfr @city.yokosuka.kanagawa.jp

4 申込書類提出

申込書類を持参の上、提出してください。郵送・宅配での受付は行いません。

ア 日時 平成 30 年(2018 年)12 月 25 日(火)～12 月 27 日(木)
各日 10 時～16 時

イ 場所 横須賀市こども育成部保育運営課
(神奈川県横須賀市小川町 20 番地 はぐくみかん 5 階)
※ はぐくみかん へのアクセスは、6 ページをご覧ください。

ウ 受付 予約制 12 月 21 日(金)17 時までに電話で予約してください。
※ 予約なしでお越しいただいた場合は、お待ちいただくことがあります。

エ 連絡先 横須賀市こども育成部保育運営課 電話 046-822-9003

オ 注意点

- ・ 各様式には別途資料の添付が必要なものがあります。不足の書類があるときは受付できませんので、提出前にはチェックリストの内容を必ずご確認ください。
- ・ 記載内容について、答えられる方のご出席をお願いします。
- ・ 確認時間は 1 法人あたり 30 分程度かかる予定です。

5 申込書類の作成方法等について

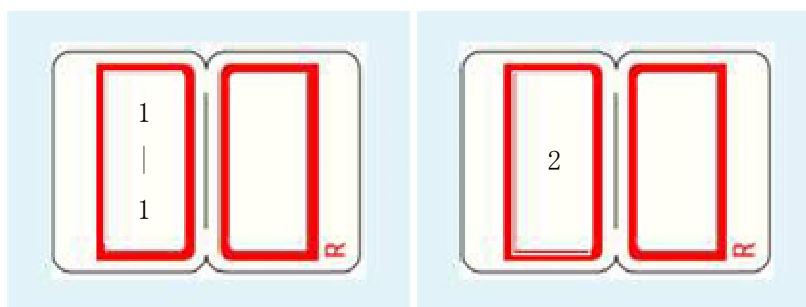
(1) 提出部数 8 部 (正本 1 部 副本 7 部)

(2) 申込書類のまとめ方

- ・ 添付書類も含め原則 A4 サイズ、両面印刷をしてください。ただし、元の原稿が A3 サイズ以上で、A4 に縮小したときに不鮮明になる場合は、A3 サイズで印刷してください。
- ・ 正本、副本とも、「申込書類チェックリスト」の番号順に 2 穴パンチで穴をあけて、紙製 A4 フラットファイル(2 穴)に綴じてください。(ファイル内の書類はホッチキスなどで止めないでください。)
- ・ フラットファイルの背表紙に、正本・副本①～⑥及び法人名を記入してください。

- ・ インデックスについて、「申込書類チェックリスト」の「番号」ごとに提出する用紙の右側に貼り付けてください。

【インデックスの付け方の見本】



- ・ 提出書類は、申込み受付時に内容を確認します。不足のないようご準備ください。その際、修正・差替え等が必要な場合はお伝えします。
- ・ 事務局から指示した書類についてのみ、修正・差替え等が可能です。

(3) 書類作成上の注意事項

- ・ 提出書類作成等の応募に係る費用は、全て応募法人の負担とします。
- ・ 提出にあたっては、不足書類のないよう必ず「申込書類チェックリスト」で確認してください。書類が足りない場合、受付できないことがあります。
- ・ 印刷が鮮明であるか、書類の端が見切れていないかを確認してください。
- ・ 提出書類は返却しません。(提出書類は法人の選考以外の目的には使用しません。)
- ・ 記載内容が確認できない場合は、追加資料の提出をお願いする場合があります。
- ・ 運営状況書の「3 実地調査希望保育所の保育の状況」に添付していただく写真については、A4サイズ of 用紙に2枚ずつ、カラー印刷したものを御提出ください。(副本もカラー印刷をお願いします)

(4) 情報の公開

- ・ 応募にあたって御提出いただいた書類は、原則として情報公開の対象となります。ただし、特定の個人が識別される可能性のある情報や、法人の正当な利益を害する恐れがある情報などは、公開しない場合があります。
- ・ 様式3「運営状況書」の2～3(写真を除く)及び様式4「事業計画書1」の1～2については、個人情報等を伏せた上で、逸見保育園の保護者等に開示します。

送信先：横須賀市こども育成部保育運営課 宛

F A X：046-825-9123

逸見保育園見学会 申込書

法人名 _____ 担当者名 _____

所在地 〒 _____

電 話 _____ () _____ F A X _____ () _____

希望日時（希望日時に○をつけてください）

日	12月10日（月）	13日（木）	14日（金）	
時間	10時～	11時～	13時～	14時～

当日の参加者のお名前（肩書）

1人目 _____ () 2人目 _____ ()

3人目 _____ ()

※ 申込みは、応募資格のある法人に限ります。

※ 会場の都合上、3名以内でお願いいたします。

※ 必ず受付票の返送をご確認いただき、申込みの翌開庁日までに受付票の返信がない場合は、横須賀市こども育成部保育運営課（電話：046-822-9003）までご連絡ください。

※ 申込みが多数の場合等、状況に応じて日時を調整させていただく場合があります。

_____ 切り取らないでください _____

受 付 票

上記の申込みにつきまして、次の通り受付しました。

当日は、本受付票を逸見保育園にお持ちください。

1 参加日時 平成30年（2018年）12月 日（ ） 時～

2 注意事項

- ・ 逸見保育園の住所は、「逸見保育園施設概要」をご確認ください。
- ・ 駐車スペースがありませんので、公共交通機関をご利用ください。
- ・ 当日の連絡先は次のとおりです。見学会当日以外は、逸見保育園に連絡しないでください。

逸見保育園 電話 046-822-2952

送信先：横須賀市こども育成部保育運営課 宛

F A X : 046-825-9123

メール : ncm-cfr @city.yokosuka.kanagawa.jp

質 問 用 紙

送信年月日	平成 年 月 日	
法 人 名		
担 当 者 名		
連 絡 先	電話	()
	F A X	()
質問内容		

- ※ 募集・応募に関する質問については、原則として書面で受け付けます。12月10日（月）17時までに本書類をFAX又はメールの添付ファイルにてお送りください。
- ※ 受け付けた質問については、原則として個別の回答はいたしません。横須賀市ホームページ内「公立保育園の民間移管について」にて随時回答いたします。

【「はぐくみかん」への交通アクセス】

京浜急行横須賀中央駅東口から徒歩10分



【申込書類チェックリスト】 (法人名: _____)

番号	様式等	提出書類名／添付書類名	注意点	チェック
1-1	様式 1	申込書／宣誓書	代表者印が押印されていますか？	
1-2	添付書類	法人理事会（取締役会）議事録等	添付されていますか？	
2	様式 2	実地調査を希望する保育所確認書	横須賀市内の保育所が記入されていますか？	
3-1	様式 3	運営状況書 [法人の状況]	表紙に法人名は記入されていますか？	
			「3 実地調査希望保育所の保育の状況」は、写真が添付され、カラーで印刷されていますか？	
3-2	様式有	代表者・役員等の履歴書	番号順に全員分が添付されていますか？	
			事業責任者を選定する場合、添付されていますか？	
3-3	添付書類	施設監査の結果通知（写）	運営しているすべての保育所等の結果通知（写）が添付されていますか？	
3-4	添付書類	入園のしおりまたは重要事項説明書	添付されていますか？	
3-5	添付書類	全体の計画及び各年齢の年間指導計画	添付されていますか？	
3-6	添付書類	献立表（任意の1か月分）	添付されていますか？	
4	様式 4	事業計画書 1	表紙に法人名は記入されていますか？	
5-1	様式 5	事業計画書 2	表紙に法人名は記入されていますか？	
			施設長・主任保育士予定者の署名（または記名押印）はありますか？	
5-2	様式有	施設長予定者、主任保育士予定者の履歴書	添付されていますか？	
			施設長予定者、主任保育士予定者に資格等がある場合、資格証明書（写）が添付されていますか？	
6	様式 6	事前評価（自己チェック）	表紙に法人名は記入されていますか？	
			全ての評価欄に自己評価を記入していますか？	
7	様式 7	定款・財務諸表等	法人名は記入されていますか？	
			添付の有無は記載されていますか？	
			全ての書類が添付されていますか？様式 7 の記載の通りに並べてありますか？	
			平成 29 年度分の貸借対照表等に内訳表・内訳明細書が添付されていますか？	
8	様式 8	規程・マニュアル等	法人名は記入されていますか？	
			添付の有無は記載されていますか？	
			有となっている書類全てが添付されていますか？様式 8 の記載の通りに並べてありますか？	
9	様式 9	その他	法人名は記入されていますか？	
			添付の有無は記載されていますか？	
			有となっている書類全てが添付されていますか？様式 9 の記載の通りに並べてありますか？	
10	様式 10	暴力団排除に係る個人情報の外部提供同意書	代表者印が押印されていますか？	

申 込 書 / 宣 誓 書

横須賀市長

平成 32 年 4 月 1 日から横須賀市立逸見保育園の移管を受け、保育所運営を行いたいため、関係書類を添えて申し込みます。

応募条件を厳守すること及び関係書類の記載内容が正確であり、提案内容を誠実に履行することを宣誓します。

平成 年 月 日

ふりがな 法人所在地	(千 ー)
電話番号	()
ふりがな 法人名	
ふりがな 代表者名	⑩ (代表者印)

*保育所名、保育所所在地、法人所在地、法人名、代表者名にふりがなをお願いします。

◎本申込書には、次の書類を添付してください。(任意様式)

法人種類	添付書類
社会福祉法人、学校法人	本件に応募することを決定した「法人理事会議事録」等
上記以外の法人	本件に応募することを決定した「取締役会議事録」等

実地調査を希望する保育所 確認書

2次選考で実地調査を希望する保育所

ふりがな
(保育所名)

ふりがな
(所在地)

- ◎ 実地調査の対象とする保育所を記入してください。実地調査の対象とする保育所は、横須賀市内に限るものとします。
 - ◎ 複数の保育所を運営している場合は、法人の理念を最も体現していると考える保育所を1か所記入してください。
- ※ 運営状況書の「2 実地調査希望保育所の運営状況」に記載する保育所と同じになるようにしてください。

運営状況書 [法人の状況]

法人名

<目次>

1 法人の概要

- (1) 法人名
- (2) 主たる事務所の所在地
- (3) 設立年月日
- (4) 設立登記年月日
- (5) 沿革（※できる限り詳細に記載）
- (6) 役員構成（平成30年8月1日現在）
 - *履歴書添付（理事長、理事、監事）
- (7) 法人が運営する施設
- (8) 社会福祉事業以外の事業
- (9) 法人の財務状況（平成27～29年度）
- (10) 法人監査、施設監査の実施状況（平成27～29年度）
 - *法人監査の結果通知（写）、施設監査の結果通知（写）を添付
 - *施設監査の結果通知（写）は、運営している全ての保育所等について添付

2 実地調査希望保育所の運営状況

3 実地調査希望保育所の保育の状況

【担当者連絡先】

ふりがな
氏名 _____

ふりがな
住所 〒 _____

電話 _____ () _____ FAX _____ () _____

Eメールアドレス

※氏名、住所にふりがなをお願いします。

1 法人の概要

(1) 法人名

--

(2) 主たる事務所の所在地

--

(3) 設立年月日

--

(4) 設立登記年月日

--

(5) 沿革（※法人の設立から現在までの状況がわかるよう、できる限り詳細に記載してください。
適宜記載欄を広げてください。）

	法人の沿革
<p>(例)</p> <p>昭和○年△月</p> <p>昭和○年△月</p> <p>平成○年△月</p>	<p>社会福祉法人●●会 設立</p> <p>■■保育所開所(定員▲名)</p> <p>■■保育所増改築(定員▲▲名に変更)</p> <p>※保育所以外の事業についても記載してください。</p>

(6) 役員構成 (平成 30 年 8 月 1 日現在) ※各人について履歴書を添付してください。

理事 (取締役) 定数_____名 、 執行役 定数_____名 、 監事 (監査役) 定数_____名

氏名 (年齢)	住所	役員間の 親族関係 等	現在の職業 事業種類、事業所名 役職名	他法人の役員
1 理事長 (代表取締役)				
()				
2 理事 (取締役・執行役)				
()				
3 理事 (取締役・執行役)				
()				
4 理事 (取締役・執行役)				
()				
5 理事 (取締役・執行役)				
()				
6 理事 (取締役・執行役)				
()				
7				
()				
8				
()				
9 監事 (監査役)				
()				
10 監事 (監査役)				
()				
()				

履 歴 書 (理事長・代表取締役)

平成30年8月1日現在

ふりがな -----		生年月日	昭和 平成	年	月	日生 () 歳
氏名	-----					
住所等	(〒 -) -----					
現在の職業						
年月	期間	略 歴 (社会福祉事業歴、地域代表歴も必ず記入してください。) 社会福祉事業従事期間に「○」↓				
年 月 ~ 年 月	年 月					
年 月 ~ 年 月	年 月					
年 月 ~ 年 月	年 月					
年 月 ~ 年 月	年 月					
年 月 ~ 年 月	年 月					
年 月 ~ 年 月	年 月					
年 月 ~ 年 月	年 月					
年 月 ~ 年 月	年 月					
年 月 ~ 年 月	年 月					
年 月 ~ 年 月	年 月					
年 月 ~ 年 月	年 月					
年 月 ~ 年 月	年 月					
年 月 ~ 年 月	年 月					
年 月 ~ 年 月	年 月					
年 月 ~ 年 月	年 月					
社会福祉事業 関係専門資格	※資格証明書(写)を添付してください。(税理士、公認会計士、弁護士資格を含む)					

履 歴 書 (理事・取締役)

No. _____

*法人の概要(6)の役員構成一覧表の番号を記入してください。

平成30年8月1日現在

ふりがな			昭和	年	月	日生 () 歳
氏名			平成			
住所等	(〒 -)					
法人代表者との関係	<input type="checkbox"/> 親族 (続柄) <input type="checkbox"/> その他					
現在の職業						
年月	期間	略 歴 (社会福祉事業歴、地域代表歴も必ず記入してください。) 社会福祉事業従事期間に「○」↓				
年 ~ 年	年 月					
年 ~ 年	年 月					
年 ~ 年	年 月					
年 ~ 年	年 月					
年 ~ 年	年 月					
年 ~ 年	年 月					
年 ~ 年	年 月					
年 ~ 年	年 月					
年 ~ 年	年 月					
年 ~ 年	年 月					
年 ~ 年	年 月					
年 ~ 年	年 月					
年 ~ 年	年 月					
年 ~ 年	年 月					
年 ~ 年	年 月					
年 ~ 年	年 月					
年 ~ 年	年 月					
年 ~ 年	年 月					
社会福祉事業関係専門資格	※資格証明書(写)を添付してください。(税理士、公認会計士、弁護士資格を含む)					

履 歴 書 (監事・監査役)

No. _____

*法人の概要(6)の役員構成一覧表の番号を記入してください。

平成30年8月1日現在

ふりがな			昭和	年	月	日生 () 歳
氏名			平成			
住所等	(〒 -)					
法人代表者との関係	<input type="checkbox"/> 親族 (続柄) <input type="checkbox"/> その他					
現在の職業						
年月	期間	略 歴 (社会福祉事業歴、地域代表歴も必ず記入してください。) 社会福祉事業従事期間に「○」↓				
年 月 ~ 年 月	年 月					
年 月 ~ 年 月	年 月					
年 月 ~ 年 月	年 月					
年 月 ~ 年 月	年 月					
年 月 ~ 年 月	年 月					
年 月 ~ 年 月	年 月					
年 月 ~ 年 月	年 月					
年 月 ~ 年 月	年 月					
年 月 ~ 年 月	年 月					
年 月 ~ 年 月	年 月					
年 月 ~ 年 月	年 月					
年 月 ~ 年 月	年 月					
年 月 ~ 年 月	年 月					
年 月 ~ 年 月	年 月					
年 月 ~ 年 月	年 月					
年 月 ~ 年 月	年 月					
年 月 ~ 年 月	年 月					
社会福祉事業関係専門資格	※資格証明書(写)を添付してください。(税理士、公認会計士、弁護士資格を含む)					

(7) 法人が運営する施設

※社会福祉事業以外の施設も含め、全ての施設について記載してください。

※適宜記載欄を追加してください。

施設種別	施設名	所在地	認可 年月日	定員	現員	年間償還 金額（千 円）

※ 当該施設の建設にかかる借入金の年間償還金額（平成 29 年度）を記入してください。

(8) 社会福祉事業以外の事業（※適宜記載欄を追加してください。）

区 分	事 業 の 概 要	事業開始年月日
公 益 事 業		
収 益 事 業		
その他の事業		

(9) 法人の財務状況

① 事業活動収入計又は経常収入計（資金収支計算書）の推移（3年間）

※株式会社等の場合は、売上高に他の収入を合計した額を記載してください。

単位：千円

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
法人計			

※年度間に大きな増減（前年度合計額の20%以上）がある場合、その理由

② 事業活動資金収支差額又は経常活動資金収支差額（資金収支計算書）の推移（3年間）

※株式会社等の場合は、税引前当期純利益の額を記載してください。

単位：千円

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
法人計			

※年度間に大きな増減（前年度合計額の20%以上）がある場合、その理由

③ 借入金残高（貸借対照表）の推移（3年間）

※長・短すべての借入金を記載してください。

単位：千円

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
法人計			

※年度間に大きな増減（前年度合計額の20%以上）がある場合、その理由

④ 純資産の部合計（貸借対照表）の推移（3年間）

単位：千円

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
法人計			

※年度間に大きな増減（前年度合計額の20%以上）がある場合、その理由

⑤ 役員報酬の支払総額の推移（2年間）

単位：千円

	平成28年度	平成29年度
法人計		

※年度間に大きな増減（前年度合計額の20%以上）がある場合、その理由

(10) 法人監査、施設監査の実施状況

① 法人監査

* 株式会社等の場合は、公認会計士又は監査法人による法人への会計監査等について記載してください。

* 27～29年度の法人監査の結果通知（写）を添付してください。

	実施状況	指摘事項	指摘内容	改善状況
27年度	<input type="checkbox"/> 実施	<input type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> 文書指摘	<input type="checkbox"/> 改善済
	<input type="checkbox"/> 未実施	<input type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> 口頭指摘	<input type="checkbox"/> 改善予定
28年度	<input type="checkbox"/> 実施	<input type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> 文書指摘	<input type="checkbox"/> 改善済
	<input type="checkbox"/> 未実施	<input type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> 口頭指摘	<input type="checkbox"/> 改善予定
29年度	<input type="checkbox"/> 実施	<input type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> 文書指摘	<input type="checkbox"/> 改善済
	<input type="checkbox"/> 未実施	<input type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> 口頭指摘	<input type="checkbox"/> 改善予定

※ 3か年度とも監査未実施の場合は下記に理由をお書きください。

(理由：)

● 具体的な指摘内容と改善内容（※適宜記載欄を広げてください）

		指 摘 事 項	是正又は改善内容
27年度	文書指導		
	口頭指導		
28年度	文書指導		
	口頭指導		
29年度	文書指導		
	口頭指導		

②施設監査（※運営している全ての保育所等についてお答えください）

* **運営している全ての保育所等**について記載の上、それぞれ平成 27～29 年度の施設監査の結果通知（写）を添付してください。

施設名： _____（所管自治体名： _____）

	実施状況	指摘事項	指摘内容	改善状況
27 年度	<input type="checkbox"/> 実施	<input type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> 文書指摘	<input type="checkbox"/> 改善済
	<input type="checkbox"/> 未実施	<input type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> 口頭指摘	<input type="checkbox"/> 改善予定
28 年度	<input type="checkbox"/> 実施	<input type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> 文書指摘	<input type="checkbox"/> 改善済
	<input type="checkbox"/> 未実施	<input type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> 口頭指摘	<input type="checkbox"/> 改善予定
29 年度	<input type="checkbox"/> 実施	<input type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> 文書指摘	<input type="checkbox"/> 改善済
	<input type="checkbox"/> 未実施	<input type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> 口頭指摘	<input type="checkbox"/> 改善予定

※ 3 か年度とも監査未実施の場合は下記に理由をお書きください。

（理由： _____）

● 具体的な指摘内容と改善内容（※適宜記載欄を広げてください）

		指 摘 事 項	是正又は改善内容
27 年 度	文書指導		
	口頭指導		
28 年 度	文書指導		
	口頭指導		
29 年 度	文書指導		
	口頭指導		

(11) 運営園の職員数、職員の平均勤続年数・平均年齢・退職者数

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
職員数 (4月1日時点)	人	人	人	人	人
園数 (4月1日時点)	園	園	園	園	園
平均勤続年数 (4月1日時点)	年 か月	年 か月	年 か月	年 か月	年 か月
平均年齢 (4月1日時点)	歳	歳	歳	歳	歳
平均経験年数 (4月1日時点)	年 か月	年 か月	年 か月	年 か月	年 か月
年間退職者数	人	人	人	人	人

- ・ 法人が運営する保育所等で直接雇用する常勤の保育士について、記載してください。(非常勤・派遣・有期雇用職員は除く)
- ・ 平均勤続年数は、応募法人で採用してからの勤続年数を計上してください。
- ・ 平均経験年数は、認可保育園で保育士として職務経験年数を計上してください。
- ・ 年間退職者数は、各年度退職した人数の合計を計上してください。

※平均年数の算定方法と端数処理について

対象者の月数まで足し合わせ、平均を求めること

端数は小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで求めること

(例) 3年5月+2年9月=6年2月 ∴平均3年1月

2 実地調査希望保育所の運営状況

(記載欄を広げずに記入してください。)

(平成30年8月1日現在)

保育所名											
所在地	〒										
認可年月日					運営開始年月日						
認可定員(人)	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計				
							0		人		
現員							0		人		
職員数(人)		施設長	保育士	保育補助(無資格)	保健師 看護師	栄養士	調理員	事務 その他	計		
	常勤(正規)		A						0	人	
	常勤(非正規)								0	人	
	非常勤								0	人	
職員の構成等	○常勤職員(正規)保育士の貴法人勤務年数(貴法人内の他園での勤務年数を含む) ※AとBは同数										
	1年未満		1～5年未満		5～10年未満		10年以上		合計		
									B	0 人	
○保育士等の配置にあたり、配慮又は工夫している点											
開所時間 ※延長保育時間含む	平日	時 分 ～ 時 分									
		【保育標準時間】 時 分 ～ 時 分					【保育短時間】 時 分 ～ 時 分				
	土曜日	時 分 ～ 時 分									
【保育標準時間】 時 分 ～ 時 分					【保育短時間】 時 分 ～ 時 分						
休園日	※ 日曜・祝日・年末年始(12/29～1/3)以外を記入してください。										
実施事業	1 障がい児保育事業 ※各年度の最多利用児童数を記入してください。			<input type="checkbox"/> 実施 現在の利用児童数 (● 人) 過去の利用児童数 (29年度●人 28年度●人 27年度●人) <input type="checkbox"/> 未実施							
	2 一時保育事業			<input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 未実施							
	3 産休明け保育事業 (生後57日～89日)			<input type="checkbox"/> 実施 (生後 ●日・●か月～) <input type="checkbox"/> 未実施							
	4 子育て支援事業 (平成29年度実施分)			<input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 未実施				(実施内容)			
	5 その他の事業 (平成29年度実施分)			<input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 未実施				(実施内容)			

リスクマネジメント	事故防止・事故対応マニュアル等	<input type="checkbox"/> 有 ※有の場合は添付してください ⇒ 【様式8】 <input type="checkbox"/> 無
苦情解決	苦情解決規程の有無	<input type="checkbox"/> 有 (規則等の名称: _____) ※有の場合は添付してください ⇒ 【様式8】 <input type="checkbox"/> 無
	苦情解決担当者の指定	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 苦情受付担当者(役職名): 氏名 _____ () 苦情解決責任者(役職名): 氏名 _____ ()
	利用者への周知	<input type="checkbox"/> 有 (直近の周知 ●●年●月) → <input type="checkbox"/> 文書(配付物添付) ⇒ 【様式8】 <input type="checkbox"/> 口頭 <input type="checkbox"/> 掲示 <input type="checkbox"/> 無
	第三者委員の設置	<input type="checkbox"/> 有 (役職等: _____) (人数: 人) ※民生・児童委員等の役職がありましたら、記入してください <input type="checkbox"/> 無
福祉サービス第三者評価	受審歴(平成25年度以降の受審。申込みの時点で評価結果が出ているものに限りします。) <input type="checkbox"/> 有 (受審時期: _____ 評価機関名: _____) ※「有」の場合、評価結果書類の写しを添付して下さい。⇒【様式8】 <input type="checkbox"/> 無	
費用徴収	主食の提供	<input type="checkbox"/> 有 (_____ 円/月) <input type="checkbox"/> 無
	延長保育の実施	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 利用料(_____ 円/()分 又は _____ 円/回) 間食代(_____ 円/()分 又は _____ 円/回) 夕食代(_____ 円/()分 又は _____ 円/回)
保育所の特色		

3 実地調査希望保育所の保育の状況

※ 具体的な保育内容が判るよう、実地調査希望保育所の保育に携わっている職員が作成するか、職員と協議して作成してください。

(記載欄を広げずに標準スタイル(文字フォント10.5ポイント以上)で記入してください。)

(1) 保育の姿

保育理念・保育方針・保育の目標について、実地調査希望保育所の考え方を記載してください。※全体の計画、年間保育計画等の貼り付けはできません。

(2) 保育内容と環境

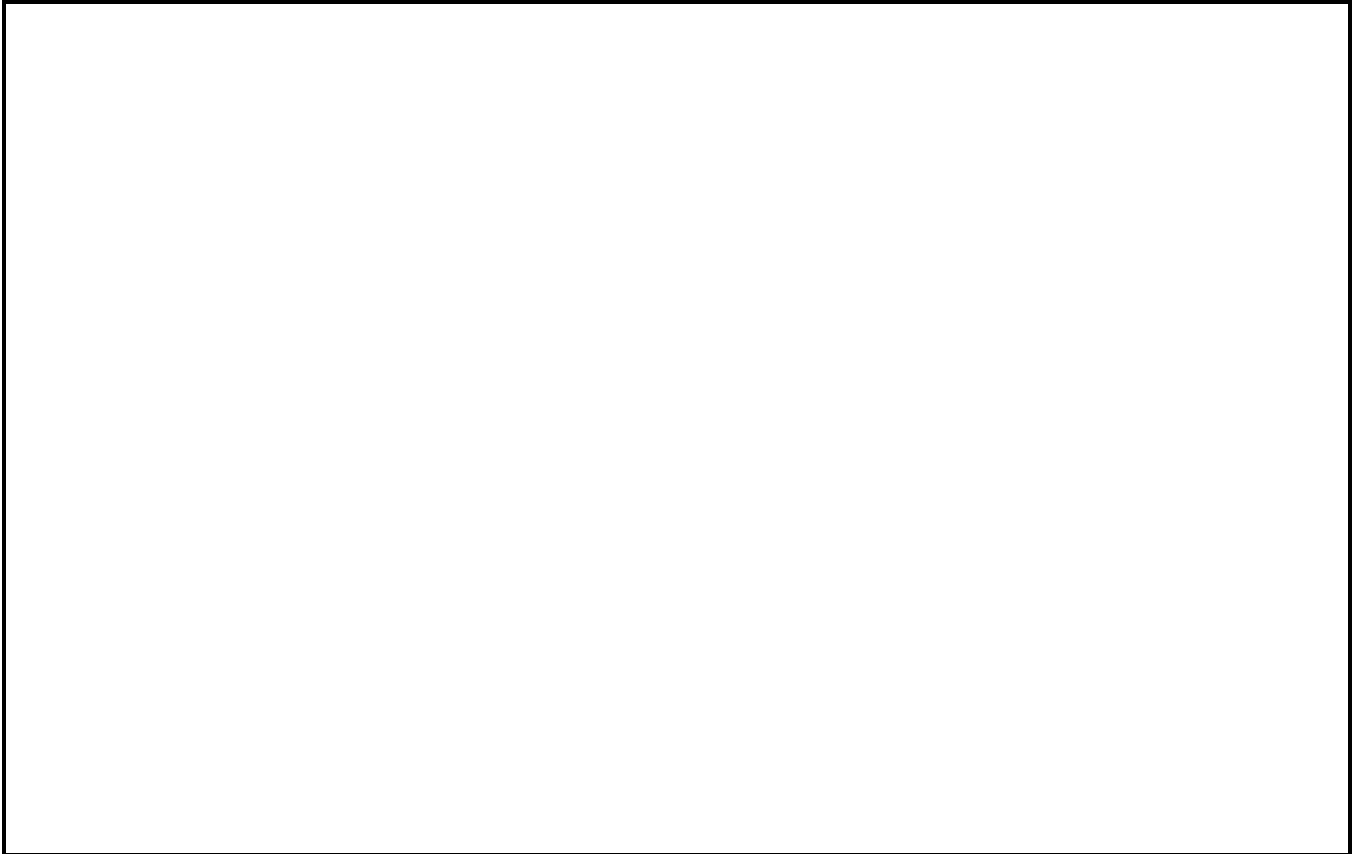
① 0～2歳クラスで大切にしていること （記載欄を広げずに記入してください。）

② 0～2歳クラスにおける環境設定及び保育者の配慮について
（記載欄を広げずに記入してください。）

■ 0～2歳クラスの様子が見える写真（カラー）を添付してください。（室内あそび・外あそび・食事の風景各1枚、任意3枚、計6枚。複数の児童が写っていることが望ましい）。

※各写真について、どんな保育の場面であるか【 】内に記載してください。

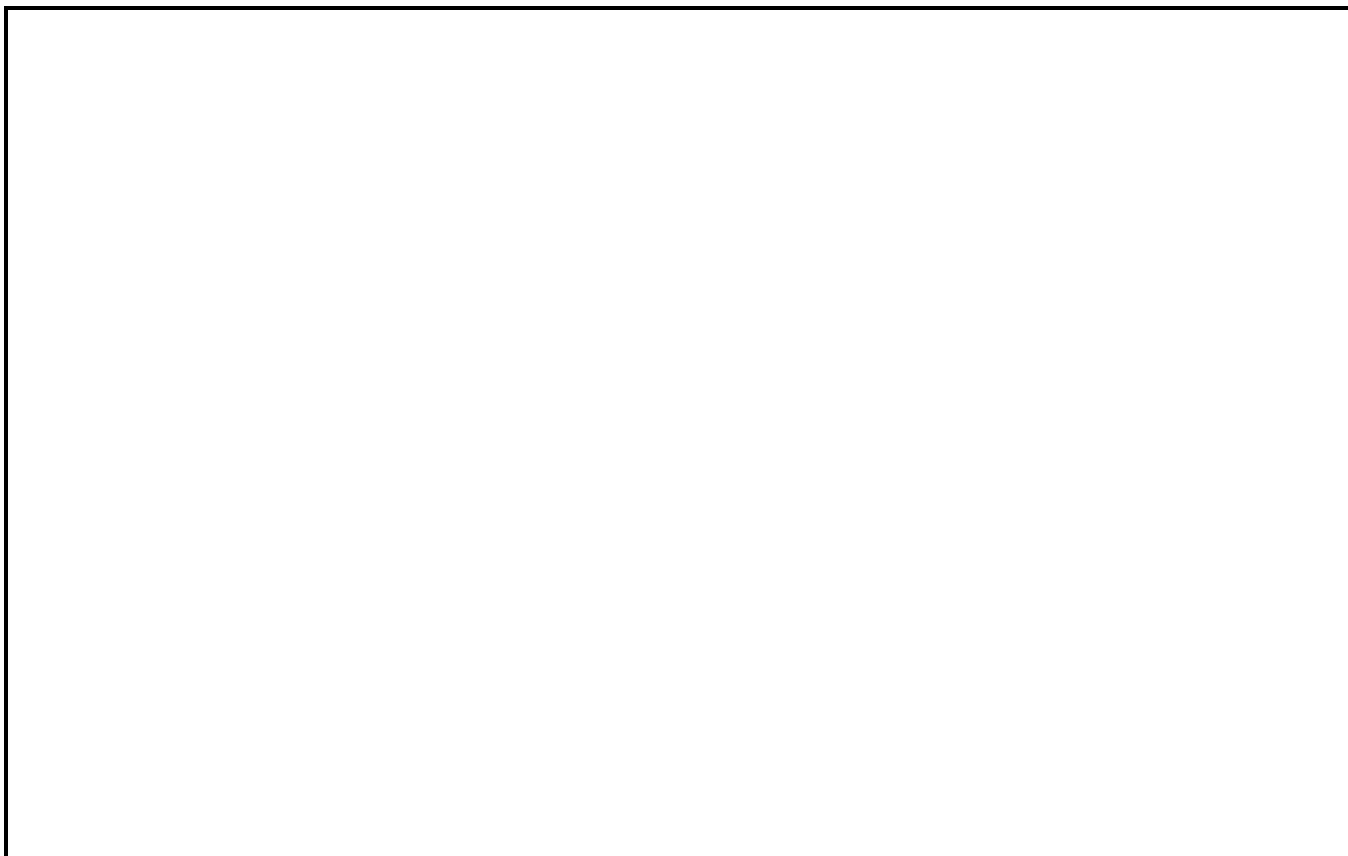
【0～2歳クラスの写真 1： 室内あそび()】



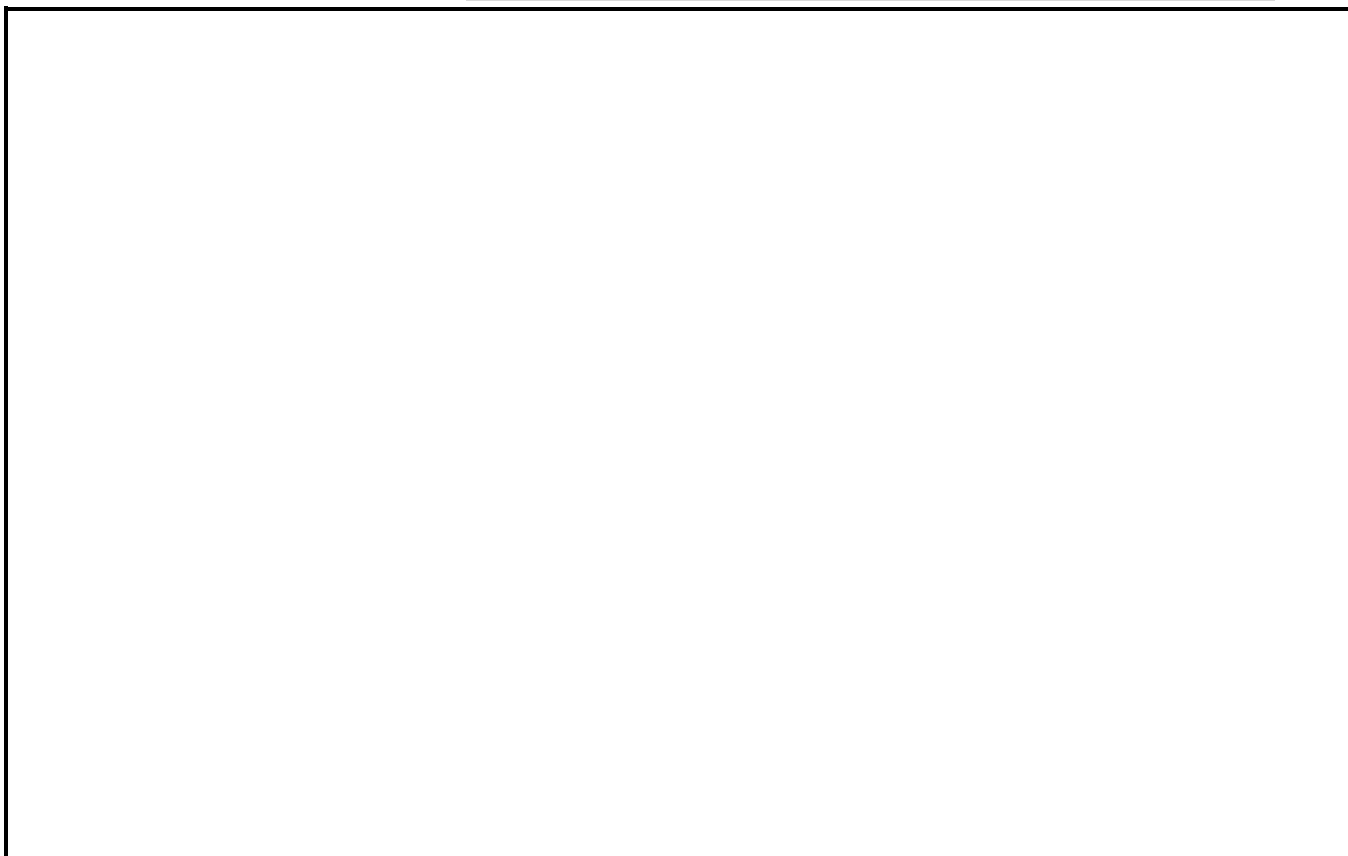
【0～2歳クラスの写真 2： 外あそび()】



【0～2歳クラスの写真 3： 食事の風景（ ）】



【0～2歳クラスの写真 4： （ ）】



【0～2歳クラスの写真 5 : 】



【0～2歳クラスの写真 6 : 】



③ 3～5歳クラスで大切にしていること (記載欄を広げずに記入してください。)

④ 3～5歳クラスにおける環境設定及び保育者の配慮について

(記載欄を広げずに記入してください。)

■ 3～5歳クラスの様子が見える写真（カラー）を添付してください（室内あそび・外あそび・食事の風景各1枚、任意3枚、計6枚。複数の児童が写っていることが望ましい）。

※各写真について、どのような保育の場面であるか【】内に記載してください。

【3～5歳クラスの写真 1： 室内あそび（）】



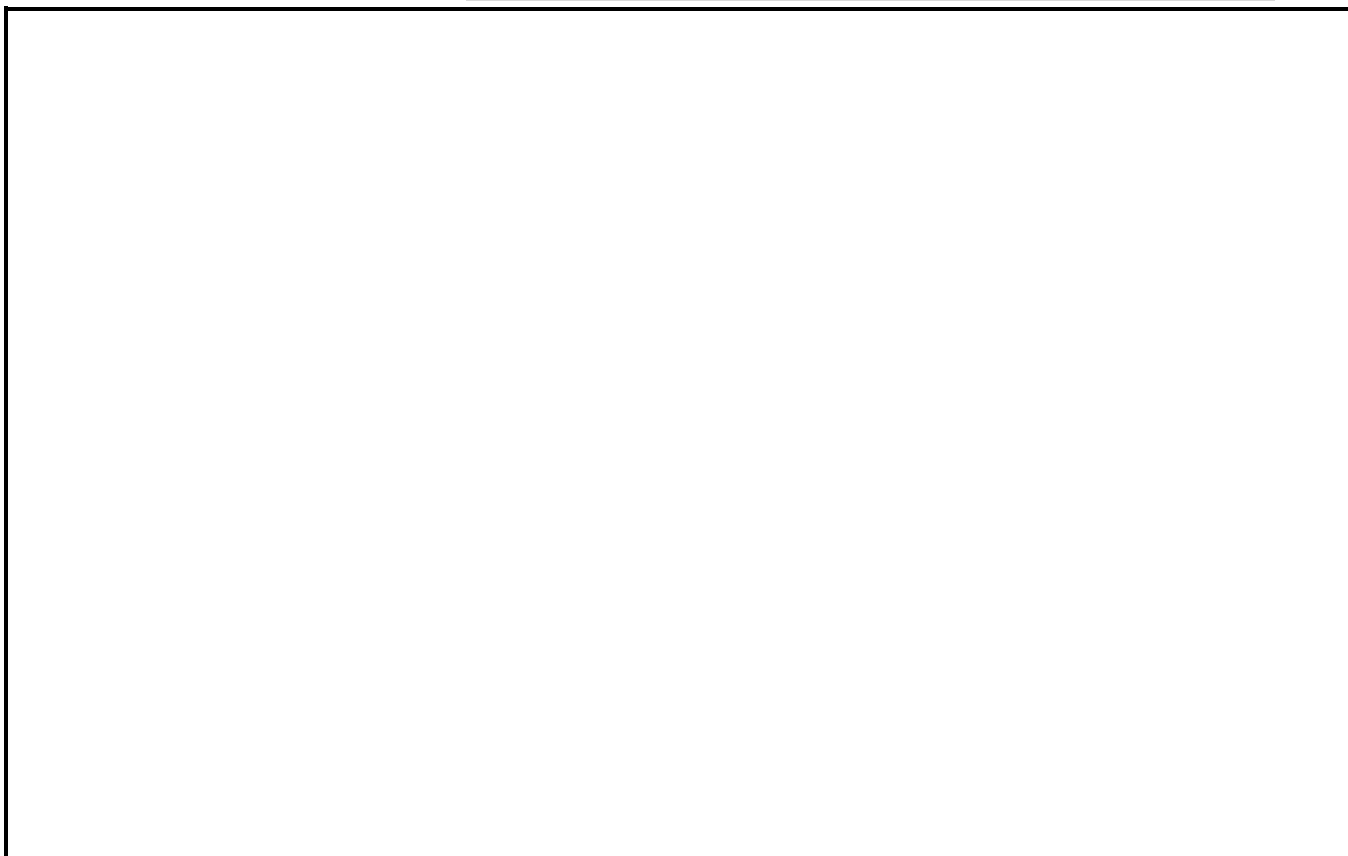
【3～5歳クラスの写真 2： 外あそび（）】



【3～5歳クラスの写真 3： 食事の風景（ ）】



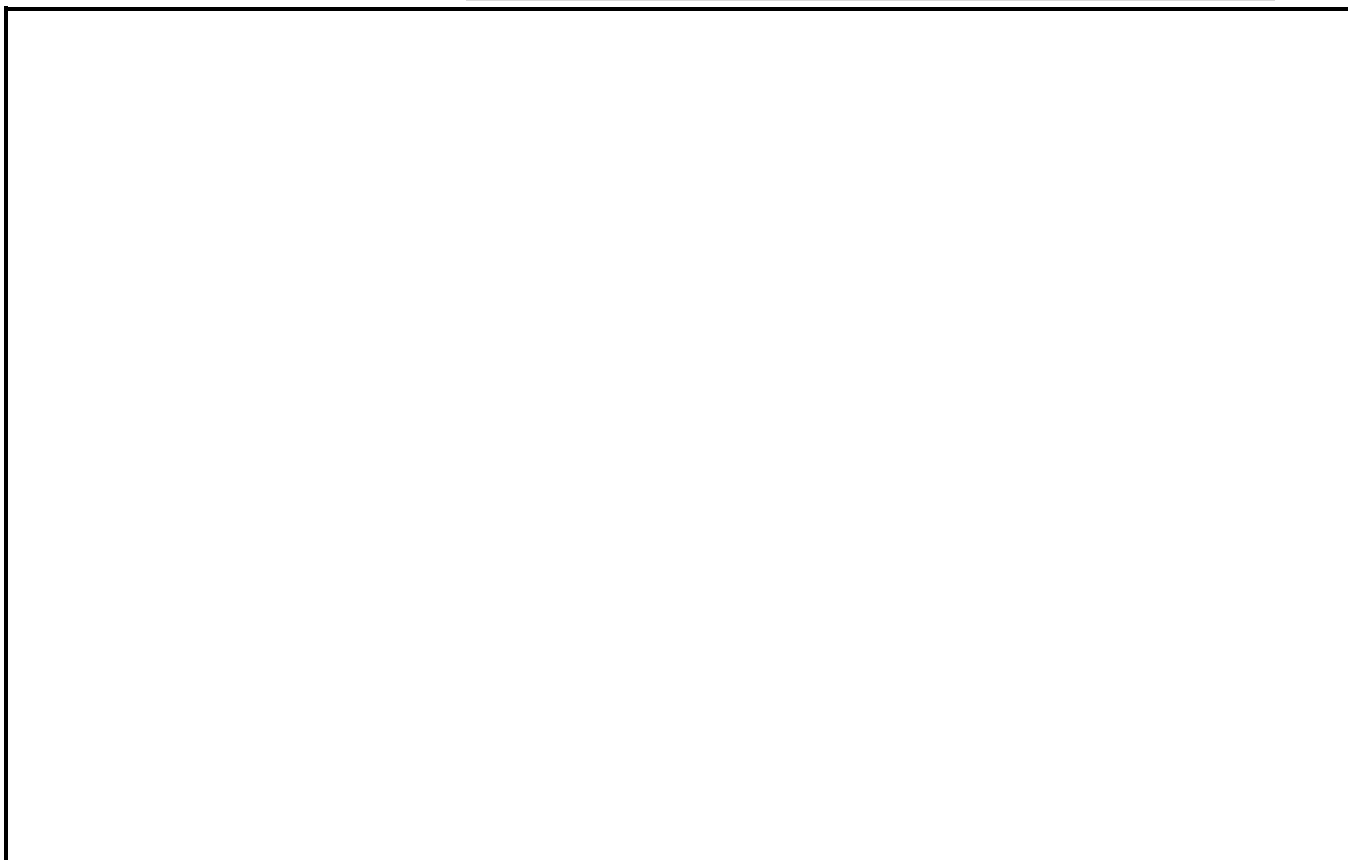
【3～5歳クラスの写真 4： （ ）】



【3～5歳クラスの写真 5 : 】



【3～5歳クラスの写真 6 : 】



(3) 保育の専門性を高めるための取組 (記載欄を広げずに記入してください。)

添付書類

(このページの後ろに綴ってください。)

1 入園のしおりまたは重要事項説明書

- ・乳幼児のデイリープログラムや、入園にあたって用意する持ち物などの記載があるものを添付してください。

2 全体の計画及び各年齢の年間指導計画

- ・食育の年間計画など、別途作成しているものがあればそちらも添付してください。

3 献立表（任意の1か月分）

- ・離乳食、乳幼児など年齢で献立表が異なる場合は、全て添付してください。
- ・延長保育等を実施している場合、間食や夕食の献立表等も添付してください。

事業計画書 1

[移管予定保育所の運営の考え方]

法人名 _____

<目次>

- 1 応募動機
横須賀市立保育園の民間移管事業への応募動機

- 2 移管予定保育所の運営方針
 - (1) 移管予定保育所運営の考え方について
 - (2) 移管保育所での具体的な保育内容

- 3 移管予定保育所 収支予算書（平成 32 年度～34 年度）

1 逸見保育園 民間移管事業へ応募動機

(記載欄を広げずに標準スタイル(文字フォント 10.5 ポイント以上)で記入してください。)

2 移管予定保育所の予定定員

移管後の保育所の予定定員について、記載してください。

(単位:人)

0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計

3 移管予定保育所の運営方針

移管を受けた保育所をどのような保育所にしていきたいか、施設長予定者、主任保育士予定者と協議の上、具体的な考えを記載してください。(すべての項目について、記載欄を広げずに標準スタイル(文字フォント10.5ポイント以上)で記入してください。)

- (1) 横須賀市立逸見保育園の民間移管は「現在の逸見保育園の保育内容を引き継ぐことを基本」としていますが、法人、施設長予定者、主任保育士予定者、それぞれの立場で、どのように運営していこうと考えているか、記載してください。

①法人

②施設長予定者

③主任保育士予定者

(2) 移管保育所での具体的な保育内容を記載してください。

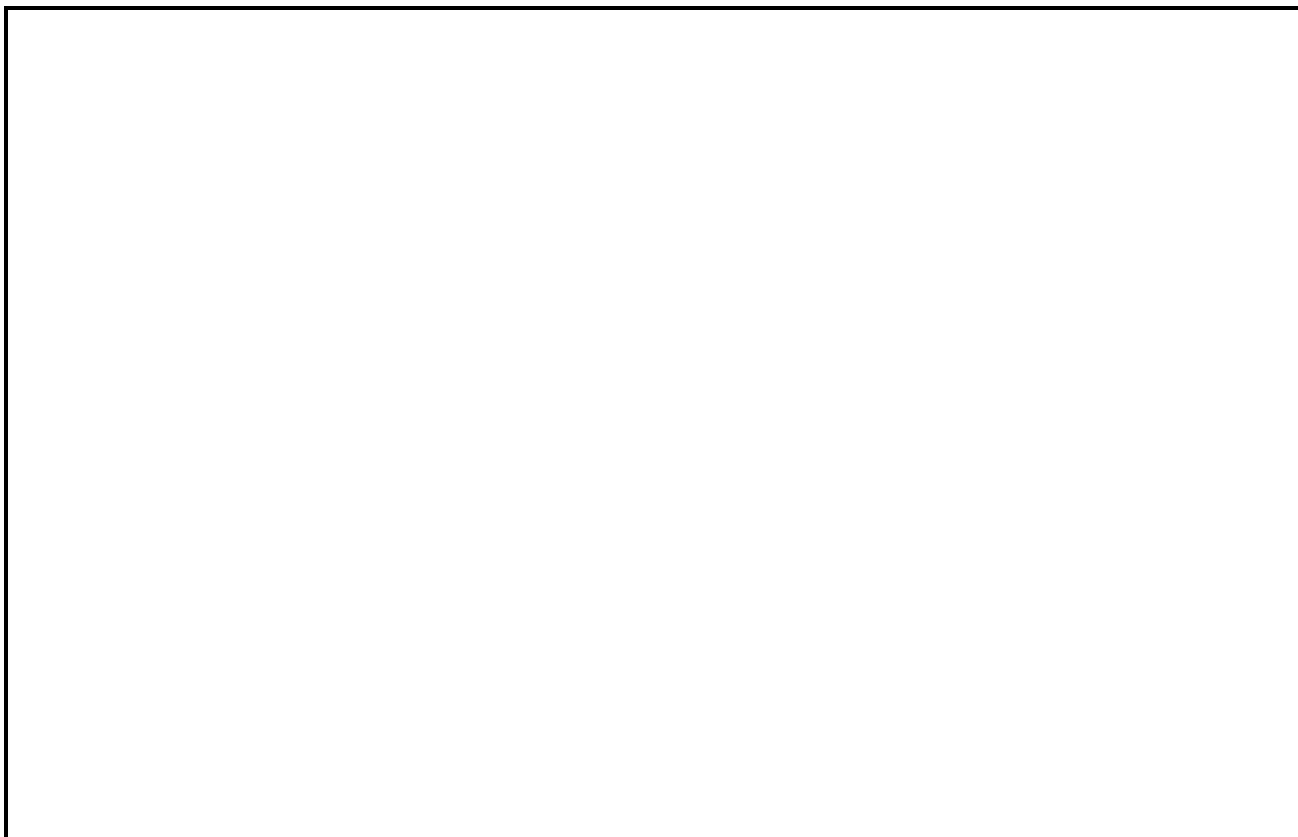
①保育について

②食育について

③障がい児保育について



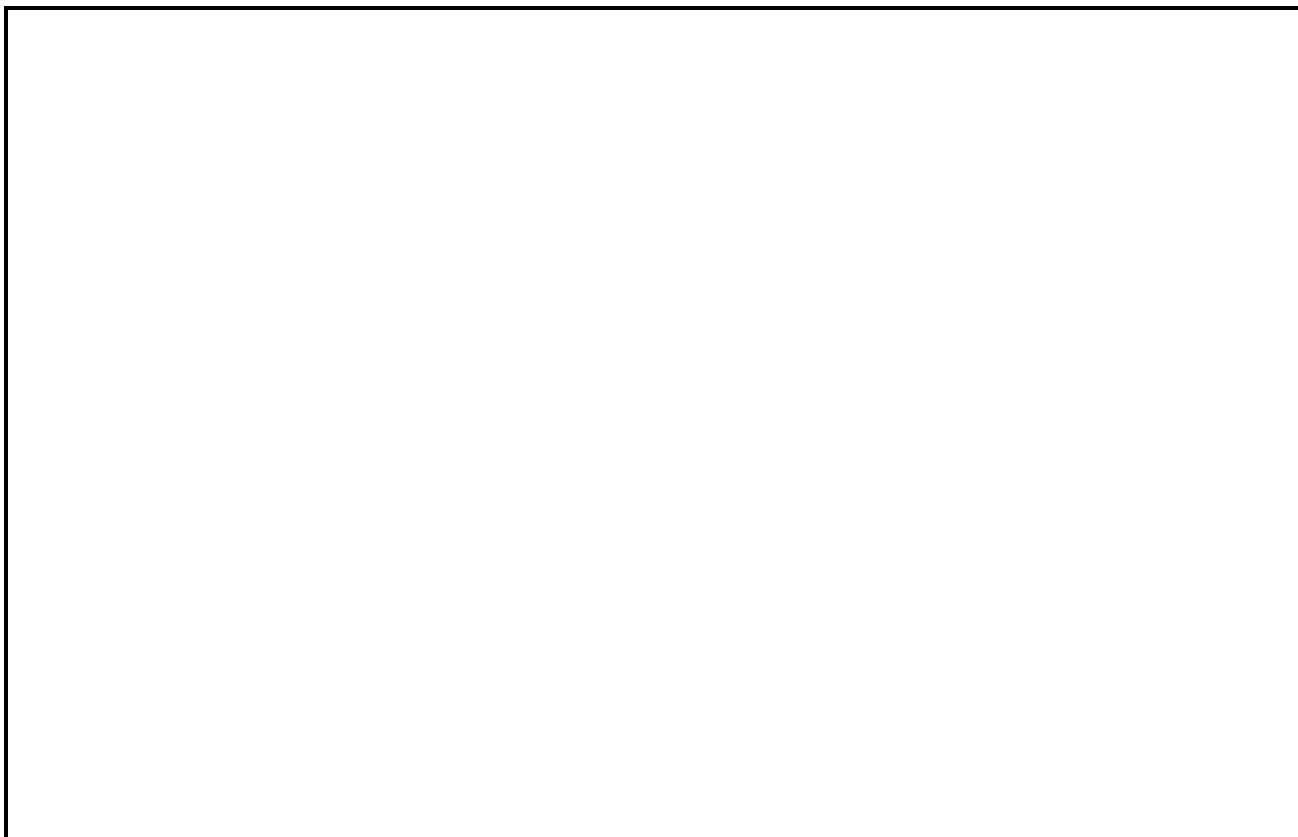
④異年齢交流について



⑤保護者支援について



⑥アレルギー対応について



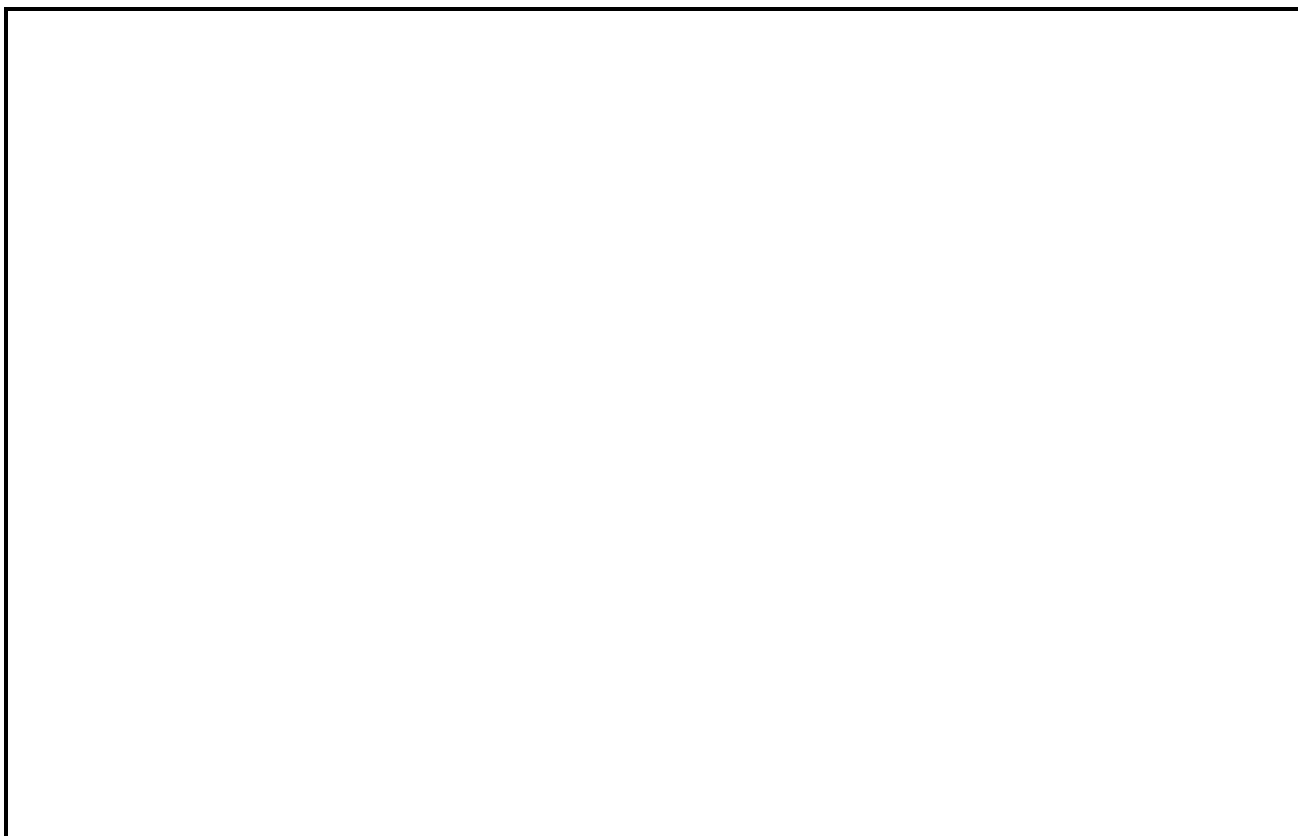
⑦虐待防止について

A large, empty rectangular box with a black border, intended for text or content related to the section header above it.

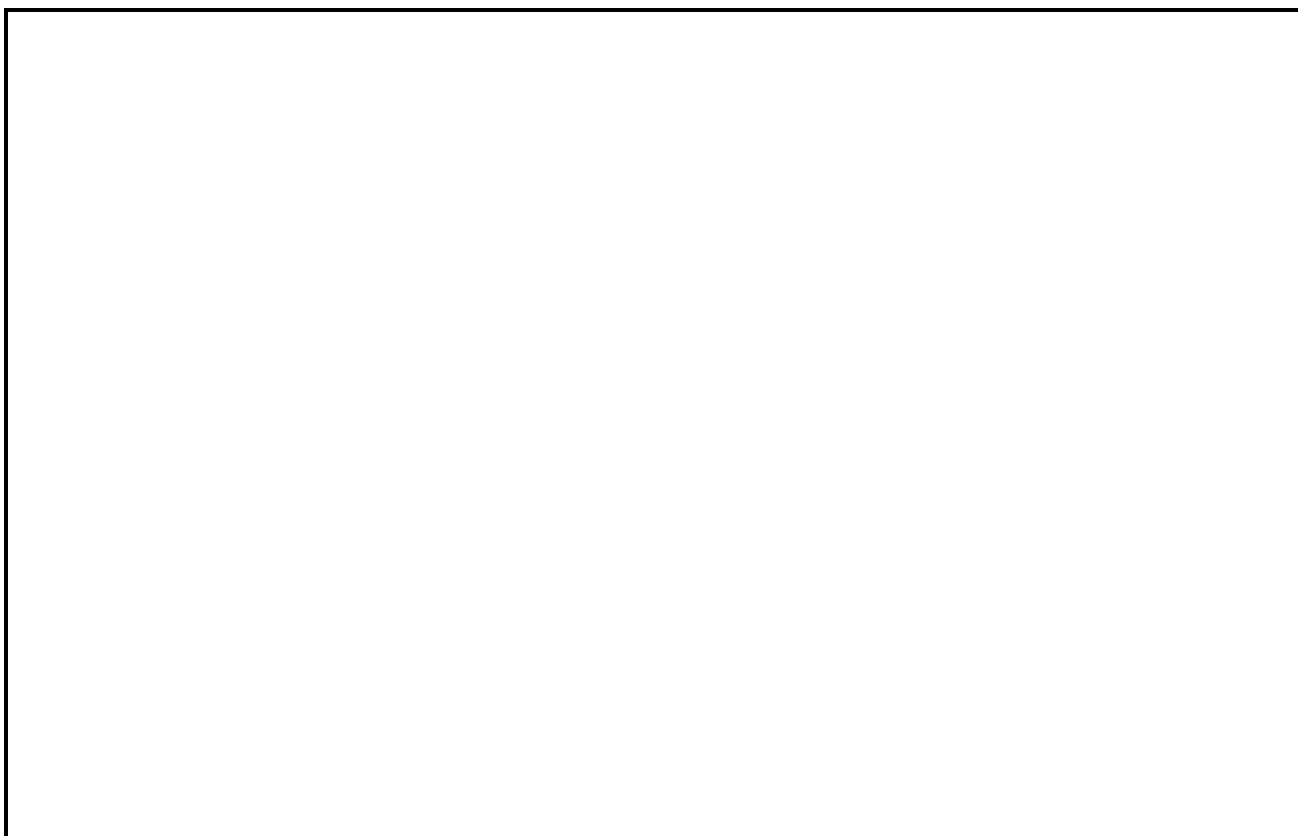
⑧安全・衛生管理について

A large, empty rectangular box with a black border, intended for text or content related to the section header above it.

⑨地域連携・地域子育て支援について



⑩人材育成について



⑪サービスの向上について（保護者の追加負担が見込まれる場合は見込み額も記載）

--

⑫保護者からの要望に関する対応について

--

移管保育所 収支予算書（平成32年度～34年度）

単位：千円

勘定科目		32年度	33年度	34年度	備考
収 入	利用者等利用料収入				延長保育料、一時保育料、主食代、その他保護者負担
	委託費収入				
	その他の事業収入				
	寄付金収入				
	雑収入				
	受取利息配当金収入				
経常収入計					
経常活動による収支	支 出	人件費支出			
		職員俸給			
		職員諸手当			
		非常勤職員給与			
		退職共済掛金等			
		法定福利費			
	事務費支出				
	福利厚生費				
	旅費交通費				
	研修費				
	消耗品費				
	器具什器費				
	水道光熱費				
	燃料費				
	修繕費				
	通信運搬費				
	会議費				
	広報費				
	業務委託費				
	手数料				
	損害保険料				
	賃借料				
	租税公課				
	雑費				
	事業費支出				
	給食費				
	保健衛生費				
	保育材料費				
	水道光熱費				
	消耗品費				
	器具什器費				
	賃借料				
	雑費				
	経常支出計				

※勘定科目は必用に応じて追加してください。

※「各クラス年齢別定員」どおりに入所しているものとして、積算してください。

※別様式で作成している場合は、その様式における提出も可とします。

事業計画書2 [職員配置予定]

法人名 _____

<目次>

- 1 施設長予定者
- 2 主任保育士予定者
- 3 その他の予定者
- 4 現市立保育所職員（アルバイト等）の継続雇用について

1 施設長予定者

※平成 32 年 3 月 31 日現在

氏名 (ふりがな)	年齢	貴法人保育所での 経験年数	資格
		年 月	
本人確認欄	<p>私は、平成 32 年度に実施する横須賀市立保育所民間予定保育所の施設長予定者として応募することについて了承しています。</p> <p>氏名 (自署または記名押印) ㊟</p>		
移管条件にかか る経験年数	<p>次を記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉事業の経験 _____年____月 (社会福祉法第 2 条に掲げる事業) ・うち認可保育所経験 _____年____月 <ul style="list-style-type: none"> 認可保育所経験のうち 保育士経験 _____年____月 施設長経験 _____年____月 その他 _____年____月 <p>※ 社会福祉事業経験年数に、社会福祉法人役員としての経験、認可外保育施設での経験は含みません。認可保育所経験年数に幼保連携型認定こども園及び保育所型認定こども園での経験は算入できます。</p>		

2 主任保育士予定者

※平成 32 年 3 月 31 日現在

氏名 (ふりがな)	年齢	保育士としての実務経験年数	貴法人保育所での経験年数
		年 月	年 月
資格			
本人確認欄	<p>私は、平成 32 年度に実施する横須賀市立保育所民間予定保育所の主任保育士予定者として応募することについて了承しています。</p> <p>氏名 (自署または記名押印) ㊟</p>		

- ※ 施設長予定者、主任保育士予定者本人確認欄は、必ず予定者本人が応募法人と話し合い、移管条件等を了解した上で、自署または記名押印してください。
- ※ 施設長予定者、主任保育士予定者については、審査の対象となるため、やむを得ない場合を除き、申込後の変更は認められません。
- ※ 施設長予定者、主任保育士予定者は履歴書を添付してください。
- ※ 資格欄には、保育士、社会福祉士、社会福祉主事等の資格の有無を記入し、資格がある場合は、「資格証明書 (写)」を合わせて添付してください。
- ※ 保育士資格を有していれば、特定地域型保育事業、認定こども園及び幼稚園での勤務経験も「保育士としての実務経験年数」に算入できます。
- ※ 休職期間等がある場合、移管前年度に保育所等に勤務していれば、保育士資格を有しての過去の経験年数を「保育士としての実務経験年数」に算入できます。

3 その他の予定者（※現時点で予定者が無い場合は記入の必要はありません。）

※平成32年3月31日現在

職名	氏名	年齢	保育士としての 実務経験年数	貴法人保育所 での経験年数	免許・資 格
保育士					
保健師 看護師					
栄養士 調理員					
事務 その他					

4 現市立逸見保育園職員（非常勤、アルバイト等）の継続雇用について
次のうち、該当するものにチェックをしてください。

- 意向あり 意向なし 未定

履 歴 書 (施設長予定者)

本資料は使用できません

平成32年3月31日現在

ふりがな 氏名			生年月日	昭和 平成	年 月 日生 (歳)
住所等	(〒 -)				
法人代表者との関係	<input type="checkbox"/> 親族 (続柄) <input type="checkbox"/> その他				
現在の職業					
年月	期間	略 歴 (社会福祉事業歴、地域代表歴も必ず記入してください。) 社会福祉事業従事期間に「○」、認可保育所の場合「認可」と記入↓			
年 月 ~ 年 月	年 月				
年 月 ~ 年 月	年 月				
年 月 ~ 年 月	年 月				
年 月 ~ 年 月	年 月				
年 月 ~ 年 月	年 月				
年 月 ~ 年 月	年 月				
年 月 ~ 年 月	年 月				
年 月 ~ 年 月	年 月				
年 月 ~ 年 月	年 月				
年 月 ~ 年 月	年 月				
年 月 ~ 年 月	年 月				
年 月 ~ 年 月	年 月				
年 月 ~ 年 月	年 月				
年 月 ~ 年 月	年 月				
年 月 ~ 年 月	年 月				
年 月 ~ 年 月	年 月				
年 月 ~ 年 月	年 月				
年 月 ~ 年 月	年 月				
年 月 ~ 年 月	年 月				
年 月 ~ 年 月	年 月				
年 月 ~ 年 月	年 月				
経験年数	社会福祉事業経験 (通算 年 月) うち認可保育所での経験年数 (①②③の合計 年 月) ①施設長 (通算 年 月) ②保育士 (通算 年 月) ①②以外 (通算 年 月) 貴法人保育所での勤務経験 (通算 年 月) ※社会福祉事業経験には、社会福祉法人役員としての経験、認可外保育施設での経験は含みません。 認可保育所経験年数に幼保連携型認定こども園及び保育所型認定こども園での経験は算入できます。				
社会福祉事業関係専門資格等	※資格証明書(写)を履歴書の裏に添付してください。		厚生労働省主催の初任者研修会受講 <input type="checkbox"/> あり →受講修了証(写)を添付 <input type="checkbox"/> なし		

履 歴 書 (主任保育士予定者)

本資料は使用できません

平成32年3月31日現在

ふりがな 氏名			生年月日	昭和 平成	年 月 日生 (歳)
住所等	(〒 -)				
法人代表者との関係	<input type="checkbox"/> 親族 (続柄) <input type="checkbox"/> その他				
現在の職業					
年月	期間	略 歴 社会福祉事業従事期間に「○」↓			
年 月 ~ 年 月	年 月				
年 月 ~ 年 月	年 月				
年 月 ~ 年 月	年 月				
年 月 ~ 年 月	年 月				
年 月 ~ 年 月	年 月				
年 月 ~ 年 月	年 月				
年 月 ~ 年 月	年 月				
年 月 ~ 年 月	年 月				
年 月 ~ 年 月	年 月				
年 月 ~ 年 月	年 月				
年 月 ~ 年 月	年 月				
年 月 ~ 年 月	年 月				
年 月 ~ 年 月	年 月				
年 月 ~ 年 月	年 月				
年 月 ~ 年 月	年 月				
年 月 ~ 年 月	年 月				
年 月 ~ 年 月	年 月				
年 月 ~ 年 月	年 月				
経験年数	認可保育所保育士経験 (通算 年 月) うち貴法人保育所での保育経験 (通算 年 月) ※保育士資格を有していれば、特定地域型保育事業、認定こども園及び幼稚園での保育経験年数を算入できます。				
社会福祉事業関係専門資格等	※資格証明書(写)を履歴書の裏に添付してください。		厚生労働省主催の初任者研修会受講 <input type="checkbox"/> あり →受講修了証(写)を添付 <input type="checkbox"/> なし		

履 歴 書 (施設長予定者)

本資料は使用できません

記入例

平成32年3月31日現在

ふりがな 氏 名	よこすか いくこ 横須賀 育子	生年月日	昭和26年9月27日生 (68歳)
住所等	(〒238-0004) 横須賀市小川町11番地		
法人代表者との関係	<input checked="" type="checkbox"/> 親族 (続柄 妻) <input type="checkbox"/> その他		
現在の職業	社会福祉法人〇〇会 〇〇保育園 園長		
年月	期間	略 歴 (社会福祉事業歴、地域代表歴も必ず記入してください。) 社会福祉事業従事期間に「〇」、認可保育所の場合「認可」と記入!	
年 月 昭和48年3月 昭和48年4月 昭和52年9月	年 月 4年 6月	〇〇大学 〇〇学部 〇〇学科 卒業 社会福祉法人 ■■■会 ■■■保育園 保育士	
			〇 認可
昭和57年4月 平成11年3月	17年 0月	社会福祉法人●●会 ●●保育園 保育士	
			〇 認可
平成11年4月 平成17年3月	6年 0月	社会福祉法人●●会 ●●保育園 園長	
			〇 認可
平成17年4月 平成19年3月	2年 0月	△△株式会社 △△保育園 園長	
			〇 認可
平成19年4月 平成31年3月	12年 0月	社会福祉法人〇〇会 〇〇保育園 園長	
			〇 認可
年 月 ~ 年 月	年 月		
年 月 ~ 年 月	年 月		
年 月 ~ 年 月	年 月		
年 月 ~ 年 月	年 月		
年 月 ~ 年 月	年 月		
年 月 ~ 年 月	年 月		
経験年数	社会福祉事業経験 (通算 41年 6月) うち認可保育所での経験年数 (①②③の合計 41年 6月) ①施設長 (通算 20年 0月) ②保育士 (通算 21年 6月) ①②以外 (通算 0年 0月) 貴法人保育所での勤務経験 (通算 12年 0月) ※社会福祉事業経験には、社会福祉法人役員としての経験、認可外保育施設での経験は含みません。また、認可保育所経験年数に幼保連携型認定こども園及び保育所型認定こども園での経験は算入できます。		
社会福祉事業関係専門資格等	※資格証明書(写)を履歴書の裏に添付してください。 保育士	厚生労働省主催の初任者研修会受講 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし →受講修了証(写)を添付	

事前評価（自己チェック）

法人名

「平成 32 年度 横須賀市立逸見保育園民間移管にかかる実地調査評価基準（自己チェック）」の各項目により事前評価（自己チェック）を行ってください。

<評価方法>

- (1) 「判断基準」に基づき、該当する欄に「○」を記入します。
- (2) その結果に基づき「A・B・C」で評価し、「評価」欄に記入してください。

記入例

※下表の網掛け部分に記入してください。

判断基準		評価 (A・B・C)
A	次の全てに該当する。	B
	<input checked="" type="radio"/> 保育課程に基づき、年齢ごとに指導計画を作成している。	
	<input checked="" type="radio"/> 子ども一人ひとりに応じた説明を心がけ、子どもが安心して過ごせるようにしている。	
	<input checked="" type="radio"/> 態度・表情・言語などから子どもの意思を汲み取り、意見・要望を聞いている。	
B	Aの中でいずれか2つは該当する。	
C	Aの中で1つ該当する、又は全く行っていない。	

平成32年度 横須賀市立逸見保育園民間移管にかかる実地調査評価基準(自己チェック)

評価領域Ⅰ 子ども本人の尊重

- 評価分類
- I-1 保育方針の共通理解と全体の計画等の作成
 - I-2 子どもの発達や状況に応じた適切な援助の実施
 - I-3 快適な施設環境の確保
 - I-4 一人一人の子どもに個別に対応する努力
 - I-5 保育上、特に配慮を要する子どもへの取り組み
 - I-6 苦情解決体制

【参考書類】

- 全体の計画、年間・月間・障がい児カリキュラム
- 会議の記録ノート(職員・カリキュラム・乳幼児会議など)
- 保育日誌(各クラス・個人記録)
- 経過記録、保育要録
- 個別配慮のための各種マニュアル
- 苦情対応記録・苦情解決マニュアル
- 第三者委員の周知(掲示を確認)

このページにある参考書類は、自己チェックの際に参考にさせていただく主な資料です。応募にあたり、添付する必要はありません。

評価領域Ⅱ 保育の実施内容

- 評価分類
- Ⅱ-1 保育内容
 - Ⅱ-2 健康管理・衛生管理・安全管理
 - Ⅱ-3 人権の尊重
 - Ⅱ-4 保護者との交流・連携

【参考書類】

- 献立表、給食日誌
- 年間・月間・障がい児カリキュラム、保育日誌
- 散歩記録、散歩マップ
- 健康マニュアル、健康観察内容など毎日確認する内容が記載されている書類
- 各種マニュアル(衛生管理、感染症対策、安全管理、事故対応、防災対策、不審者対応等)
- 避難訓練計画表、実施記録
- 研修計画書及び研修記録
- 重要事項説明書
- 連絡ノート、クラスノート、園だより、年間行事予定表等
- 懇談会、面談、相談記録

評価領域Ⅲ 地域支援機能

- 評価分類
- Ⅲ-1 地域のニーズに応じた子育て支援サービスの提供
 - Ⅲ-2 保育所の専門性を活かした相談機能

【参考書類】

- 子育て支援計画と実施記録
- 育児講座などのチラシや記録

評価領域Ⅳ 開かれた運営

- 評価分類
- Ⅳ-1 保育所の地域開放・地域コミュニティへの働きかけ
 - Ⅳ-2 保育内容等に関する情報提供

【参考書類】

- 重要事項説明書(入園のしおり)
- 幼保小などの交流記録
- 保育所のパンフレット

評価領域Ⅴ 人材育成・援助技術の向上

- 評価分類
- V-1 職員の人材育成
 - V-2 職員の技術の向上

【参考書類】

- 研修計画書及び研修記録
- 保育士の自己評価及び保育所の自己評価について記載されている書類

評価領域Ⅵ 経営管理

- 評価分類
- Ⅵ-1 経営における社会的責任
 - Ⅵ-2 施設長のリーダーシップ・主任の役割等

評価領域Ⅶ その他評価ポイント

【参考資料】 保育所保育指針、福祉サービス第三者評価(保育)

評価領域Ⅰ 子ども本人の尊重

評価分類Ⅰ－1 保育方針の共通理解と全体の計画等の作成

Ⅰ－1－(3) 日常の保育を通して子どもの意見や意思を汲み取る努力をし、指導計画に反映させているか。

判断基準		評価 (A・B・C)
A	次の全てに該当する。	
	全体的な計画に基づき、年齢ごとに指導計画を作成している。	
	子ども一人一人に応じた説明を心がけ、子どもが安心して過ごせるようにしている。	
	態度・表情・言語などから子どもの意思を汲み取り、意見・要望を聞いている。	
	子どもの意見・意思を指導計画の見直しに生かし、子どもの自主性や主体性を育て、発揮できるような指導計画となっており、計画には柔軟性を持たせている。	
B	Aの中でいずれか2つは該当する。	
C	Aの中で1つ該当する、又は全く行っていない。	

評価分類Ⅰ－2 子どもの発達や状況に応じた適切な援助の実施

Ⅰ－2－(3) 子どもの発達や状況に応じて指導計画を作成しているか。

判断基準		評価 (A・B・C)
A	次の全てに該当する。	
	子どもの発達や状況に応じて指導計画の作成・評価・見直しを行っている。	
	評価、改訂にあたっては、複数の職員が参画して作成している。	
	評価、改訂にあたっては、保護者の意向も反映している。	
B	Aの中でいずれか1つは該当する。	
C	上記のいずれにも該当しない。	

評価分類Ⅰ－3 快適な施設環境の確保

Ⅰ－3－(1) 子どもが快適に過ごせるような環境(清潔さ、採光、換気、照明等)への配慮がなされているか。

判断基準		評価 (A・B・C)
A	次の全てに該当する。	
	保育所の屋内・外とも、常に清潔に保たれている。	
	通風・換気等が確保され、気になる臭いを取り除く工夫をしている。	
	施設内の温・湿度の管理が日々適切に行われている。	
	陽光を十分取り入れるよう配慮している。	
	音楽や保育者の声などが騒音にならないよう、配慮している。	
B	Aの中でいずれか3つは該当する。	
C	Aの中で1～2つ該当する、又は全く行っていない。	

評価領域 I 子ども本人の尊重

I-3-(3) 子どもの発達に応じた環境が確保されているか。

判断基準		評価 (A・B・C)
A	次の全てに該当する。	
	低年齢児には、小集団保育が行なわれるよう、保育室の使い方を工夫している。	
	食べる・寝るなどの機能別の空間を確保している。	
	屋内に異年齢児間の交流の場がある。	
B	Aの中でいずれか1つは該当する。	
C	上記のいずれにも該当しない。	

評価分類 I-4 一人一人の子どもに個別に対応する努力

I-4-(1) 子ども一人一人の状況に応じて保育目標を設定し、それに合った個別指導計画を作成しているか。

判断基準		評価 (A・B・C)
A	次の全てに該当する。	
	3歳未満児については、個別指導計画を作成している。	
	幼児についても、発達上の課題が見られたり、特別な配慮が必要であったりする場合には、個別指導計画を作成している。	
	個別の目標・計画は定期的(月1回を目安)に見直すのみでなく、子どもの発達状況に合わせ、柔軟に変更・見直しを行っている。	
	個別指導計画の作成・見直しにおいて、重要部分を保護者に説明し、同意を得ている。	
B	Aの中でいずれか2つは該当する。	
C	Aの中で1つ該当する、又は全く行っていない。	

I-4-(2) 子ども一人一人の発達の過程に応じた対応をし、その記録があるか。

判断基準		評価 (A・B・C)
A	Bに該当した上で、次の全てに該当する。	
	子どもや家庭の個別の状況・要望を決められた書式に記録している。	
	利用開始後の子どもの成長発達記録がある。	
	子どもの記録内容は全職員が共有できる仕組みになっている。	
	重要な申し送り事項が記録され、必要に応じて進級時や転園先の保育所等に伝達されている。	
B	保育所児童保育要録を小学校に送付している。その上でAの2つ以上に該当する。	
C	Aの中で1～2つ該当する、または該当しない。	

評価領域 I 子ども本人の尊重

評価分類 I-5 保育上、特に配慮を要する子どもへの取り組み

I-5-1) 特に配慮を要する子どもを受け入れ、保育する上で必要な情報が職員間で共有化されているか。

判断基準		評価 (A・B・C)
A	Bに該当した上で、次の全てに該当する。	
	個別のケースについて会議で話し合われ、記録がある。	
	最新の情報を職員間で学習し、保育に生かしている。	
	共有する情報は記録され、いつでも確認できるようファイリングされている。	
B	特に配慮を要する子どもを積極的に受け入れる姿勢がある。	
C	上記のいずれにも該当しない。	

I-5-2) 障がい児保育のための環境整備、保育内容の配慮を行っているか。

判断基準		評価 (A・B・C)
A	次の全てに該当する。	
	バリアフリーなど、障がい児保育のための環境整備に配慮している。	
	保護者の同意を得て、医療機関や専門機関から助言や情報が得られる体制をとっている。	
	障がいの特性を考慮した個別指導計画が立てられている。	
	障がい児保育について全職員で学習し、話し合える体制ができている。	
	障がい児と他の子どもとの関わりに配慮をしている。	
B	Aの中でいずれか3つは該当する。	
C	Aの中で1~2つ該当する、又は全く行っていない。	

I-5-3) 虐待を疑われる子どもの早期発見と適切な対応を心がけているか。

判断基準		評価 (A・B・C)
A	次の全てに該当する。	
	虐待の定義が全職員に周知されている。	
	虐待が明白になった場合に、関係機関に迅速に通告・相談する体制を整えている。	
	疑わしい場合や見守りが必要な場合は関係機関との連携をとっている。	
	家庭支援の必要な保護者を援助し、虐待の予防に配慮している。	
B	Aの中でいずれか2つは該当する。	
C	Aの中で1つ該当する、又は全く行っていない。	

評価領域 I 子ども本人の尊重

I-5-(4) アレルギー疾患のある子どもへの適切な対応ができているか。

判断基準		評価 (A・B・C)
A	次の全てに該当する。	
	子どものかかりつけ医の指示を受け、適切な対応を行っている。	
	全職員にアレルギー疾患についての必要な知識や情報が周知されている。	
	食物アレルギーにおいては、保護者との連携を密にし、除去食を提供している。	
	除去食を提供する場合は、誤食事故を防止するため専用トレイや専用食器、名札等を使用している。	
B	Aの中でいずれか2つは該当する。	
C	Aの中で1つ該当する、又は全く行っていない。	

I-5-(5) 外国籍や帰国子女など、文化の異なる子どもに対して適切な配慮がされているか。

判断基準		評価 (A・B・C)
A	次の全てに該当する。	
	文化(言語・表現・食事)や生活習慣、考え方の違いを認め尊重している。	
	文化や生活習慣の違いを他の子どもたちが理解できるよう配慮している。	
	意思疎通が困難な場合の対応策がある。	
B	Aの中でいずれか1つは該当する。	
C	上記のいずれにも該当しない。	

評価分類 I-6 苦情解決体制

I-6-(1) 保護者が保育についての要望や苦情を訴えやすい仕組みになっているか。

判断基準		評価 (A・B・C)
A	Bに該当したうえで、次の全てに該当する。	
	第三者委員に、直接苦情を申し立てることができる。	
	保護者に対して、意見箱・懇談会・アンケート等で進んで要望や苦情を聞いている。	
	自分で意見を表明するのが困難な子どもや保護者に対して具体的な配慮がなされている。	
	権利擁護機関など他機関の苦情解決窓口を紹介している。	
B	要望・苦情を受け付ける担当者が決まっており、事前に保護者に説明されている。	
C	要望・苦情の受付窓口が明確にされていないなど、取り組みが不十分である。	

評価領域 I 子ども本人の尊重

I-6-(2) 要望や苦情等を受けて、迅速に対応できる仕組みになっているか。

判断基準		評価 (A・B・C)
A	Bに該当したうえで、次の全てに該当する。	
	第三者委員を交えて対応する仕組みができています。	
	保育所単独で解決困難な場合には、外部の権利擁護機関や相談機関との連携体制がとられている。	
	要望や苦情の解決策が会議等を通じて職員に理解・周知されている。	
	過去の苦情・トラブルや要望のデータを蓄積・整理し、解決に生かしている。	
B	要望や苦情を受付け対応するためのマニュアル等文書化されたものが整備されている。	
C	マニュアル等文書化されたものが整備されておらず取り組みが不十分である。	

評価領域Ⅱ 保育の実施内容

評価分類Ⅱ-1 保育内容

Ⅱ-1-1(1) 子どもが主体的に活動できる環境構成(おもちゃ・絵本、教材、落ち着いて遊べるスペースなど)ができているか。

判断基準		評価 (A・B・C)
A	次の全てに該当する。	
	子どもがおもちゃや教材等を自分で取り出して遊べるようになっている。	
	年齢や発達にふさわしい環境構成に配慮している。	
	子どもがそれぞれ落ち着いて遊べるスペースを確保している。	
	子どもが自分の好きなことをして遊び込める時間が十分に確保されている。	
B	Aの中でいずれか2つ該当する。	
C	Aの中で1つ該当する、又は全く行っていない。	

Ⅱ-1-1(2) 遊びが一斉活動に偏らないよう配慮しているか。

判断基準		評価 (A・B・C)
A	次の全てに該当する。	
	子どもの自由な発想を受け止め、それを集団活動に取り入れている。	
	子どもがそれぞれ自由にごっこ遊びをしたり、落ち着いて一人で遊んだりしている。	
	一斉活動は、みんなで一緒に遊ぶ楽しさとともに、友だち関係やルールを守る等の社会性を重視して、年齢に応じて取り入れている。	
	自由遊びの中で一人一人が興味・関心を持って遊べるよう、保育士が援助している。	
B	Aの中でいずれか2つは該当する。	
C	Aの中で1つ該当する、又は全く行っていない。	

Ⅱ-1-1(3) 動植物の飼育や栽培・園外活動など、自然に触れたり地域や社会に関わる体験が取り入れられているか。

判断基準		評価 (A・B・C)
A	次の全てに該当する。	
	栽培や飼育を通して得られる体験を、保育活動にフィードバックしている。	
	子どもたちが散歩等で、日常的に地域の大人や子どもたちと挨拶・会話を交わしている。	
	園外活動で地域を知り、自然に触れる機会を積極的に設けている。	
B	Aの中でいずれか1つは該当する。	
C	上記のいずれにも該当しない。	

評価領域Ⅱ 保育の実施内容

Ⅱ-1-(4) 子どもが歌やリズム、絵や文字、からだを動かすなどの体験を通して、自分の気持ちを自由に表現できるよう配慮されているか。

判断基準		評価 (A・B・C)
A	次の全てに該当する。	
	子どもの年齢や発達状況にあわせて自由に表現できるよう配慮している。	
	子どもが自由に使えるように様々な素材を用意するなど配慮されている。	
	子どもが自由に歌ったり、絵や文字を描いたりしている。	
B	Aの中でいずれか1つは該当する。	
C	上記のいずれにも該当しない。	

Ⅱ-1-(5) 遊びを通して子ども同士の関係や保育士との関係が育つよう配慮しているか。

判断基準		評価 (A・B・C)
A	次の全てに該当する。	
	子ども同士のけんか等については、危険のないよう見守りながら、子ども同士で解決ができるよう援助している。	
	異年齢の子ども同士が関わりを持てるよう配慮している。	
	職員は、常に公平で温かい態度・言葉遣い等で子どもに接し、信頼関係を築いている。	
B	Aの中でいずれか1つは該当する。	
C	上記のいずれにも該当しない。	

Ⅱ-1-(6) 積極的な健康増進の工夫が遊びの中でなされているか。

判断基準		評価 (A・B・C)
A	次の全てに該当する。	
	散歩や屋外活動などを積極的に取り入れている。	
	散歩や屋外活動を行なう際には、紫外線対策やアレルギーへの対処を行なっている。	
	様々な遊びの中で、子どもへの興味や関心、能力に応じて全身を使って楽しく活動できるよう工夫している。	
	子どもの既往歴や健康状態に合わせた遊びを工夫している。	
B	Aの中でいずれか2つは該当する。	
C	Aの中で1つ該当する、又は全く行っていない。	

評価領域Ⅱ 保育の実施内容

Ⅱ-1-1-(7) 食事を豊かに楽しむ工夫をしているか。

判断基準		評価 (A・B・C)
A	次の全てに該当する。	
	保育士が、子どもの負担になるほどに残さず食べることを強制したり、偏食を直そうと叱ったりせず、個人差を考慮しながら援助している。	
	子どもが自分から食べようとする意欲や行動を大切にしながら、適切な言葉かけや援助をしている。	
	子どもたちが食事及びその過程(調理・配膳・片づけ)に関心を持つよう工夫している。	
	野菜などの栽培や、様々な食材を目にしたたり触れたりする機会を設け、調理員との関わりにも配慮している。	
	乳児の授乳にあたっては、ほしがる時に、抱っこして声をかけながら与えるようにしている。 (※対象児がいない場合は非該当とします)	
B	Aの中でいずれか4つは該当する。対象乳児がいない場合は3つ該当する。	
C	Aの中で1～3つ該当する、又は全く行っていない。対象乳児がいない場合は1～2つ該当する、又は全く行っていない。	

Ⅱ-1-1-(8) 食事の場、食材、食器等に配慮しているか。

判断基準		評価 (A・B・C)
A	次の全てに該当する。	
	季節感のある献立や食欲がわくような盛りつけなどの食事作りに配慮している。	
	食事の場としての雰囲気づくりに配慮している。	
	食材や食器の安全性に配慮している。	
	子どもの成長・発達や用途に即した食器を使用している。	
B	Aの中でいずれか2つは該当する。	
C	Aの中で1つ該当する、又は全く行っていない。	

Ⅱ-1-1-(9) 子どもの喫食状況を把握して、献立の作成・調理の工夫に活かしているか。

判断基準		評価 (A・B・C)
A	次の全てに該当する。	
	子どもの好き嫌いを把握し、盛り付けや調理方法を工夫している。	
	栄養士や調理担当者が、子どもたちの食事の様子を見る機会を設けている。	
	残食を調査記録し、献立・調理の工夫に反映させている。	
B	Aの中でいずれか1つは該当する。	
C	上記のいずれにも該当しない。	

評価領域Ⅱ 保育の実施内容

Ⅱ-1-(10) 子どもの食生活について、家庭と連携しているか。

判断基準		評価 (A・B・C)
A	次の全てに該当する。	
	献立表を作成し、事前に配布している。	
	献立作成のポイントを明記した情報提供を行っている。	
	定期的にレシピを提示し、保護者に保育所で提供する食事に対する関心がもてるようにしている。	
	保護者が試食できる機会等を設けて、栄養・味付け・食べ方(噛み方)等、保育所で配慮していることを知らせている。	
B	Aの中でいずれか2つは該当する。	
C	Aの中で1つ該当する、又は全く行っていない。	

Ⅱ-1-(11) 午睡・休息は発達や日々の子どもの状況に応じて対応しているか。

判断基準		評価 (A・B・C)
A	次の全てに該当する。	
	眠れない子ども、眠くない子どもには午睡を強要せず、静かに過ごさせるなど柔軟な対応をしている。	
	安心して心地よい眠りにつけるよう、午睡・休息の場を工夫している。	
	乳幼児突然死症候群に対する対策を行なっている。	
	年長児には適当な時期から午睡を一斉活動としていない。	
B	Aの中でいずれか2つは該当する。	
C	Aの中で1つ該当する、又は全く行っていない。	

Ⅱ-1-(12) 排泄は個人差があることを十分に配慮して対応しているか。

判断基準		評価 (A・B・C)
A	次の全てに該当する。	
	一人一人の排泄のリズムをとらえ、個人差を尊重している。	
	トイレトレーニングは一人一人の発達状況に応じて個別に対応している。	
	保育所での排泄状況を保護者に伝え連携を密にしている。	
	おもらしをした子どもを激しく叱ったり、心を傷つけるような対応をしてはならないことを、全職員が認識している。	
B	Aの中でいずれか2つは該当する。	
C	Aの中で1つ該当する、又は全く行っていない。	

評価領域Ⅱ 保育の実施内容

評価分類Ⅱ－2 健康管理・衛生管理・安全管理

Ⅱ－2－(1) 子どもの健康管理は、適切に実施されているか。

判断基準		評価 (A・B・C)
A	次の全てに該当する。	
	子どもの健康管理に関するマニュアルがあり、それに基づき一人一人の健康状態を把握している。	
	既往症について常に保護者から情報を得られるように努め、対応を関係する職員に周知している。	
	必要に応じて保育所での子どもの健康状態を保護者に伝え、降園後の対応について話し合っている。	
	食後の歯磨き指導を行っている。	
B	Aの中でいずれか2つは該当する。	
C	Aの中で1つ該当する、又は全く行っていない。	

Ⅱ－2－(2) 健康診断・歯科健診の結果を保育に反映させているか。

判断基準		評価 (A・B・C)
A	次の全てに該当する。	
	一人一人の健康診断・歯科健診の記録がある。	
	健康診断・歯科健診の結果を保護者に伝え、連携を密にしている。	
	健診結果に基づき、嘱託医やかかりつけ医との連携を図っている。	
B	Aの中でいずれか1つは該当する。	
C	上記のいずれにも該当しない。	

Ⅱ－2－(3) 感染症等への対応に関するマニュアルがあり、保護者にも徹底しているか。

判断基準		評価 (A・B・C)
A	Bに該当したうえで、次の全てに該当する。	
	登園停止基準や保育中に感染症等の疑いが生じた場合の対応がマニュアルに明記され、保護者に周知している。	
	保育中に発症した時は、保護者への連絡をすみやかにし、対応については保護者の事情も考慮している。	
	感染症が発生した時は、速やかに保護者に情報提供している。	
	感染症に関する最新情報を職員が共有している。	
B	感染症等への対応に関するマニュアルがある。	
C	感染症等への対応に関するマニュアルがなく、取り組みが不十分である。	

評価領域Ⅱ 保育の実施内容

Ⅱ-2-(4) 衛生管理が適切に行われているか。

判断基準		評価 (A・B・C)
A	Bに該当したうえで、次の全てに該当する。	
	マニュアルは、職員参加により定期的(内容により異なるが、最低年1回を目安)に見直しを行っている。	
	マニュアルの内容を全職員が共有するため、定期的(採用時に1回、採用後は最低年1回)に研修を実施するなど、具体策を講じている。	
	マニュアルに基づき清掃等が行われ、清潔・適切な状態が保たれている。	
B	衛生管理に関するマニュアルがある。	
C	衛生管理に関するマニュアルがなく、取り組みが不十分である。	

Ⅱ-2-(5) 安全管理に関するマニュアルがあり、事故や災害に備えた安全対策が実施されているか。

判断基準		評価 (A・B・C)
A	Bに該当したうえで、次の全てに該当する。	
	睡眠中、プール活動、水遊び中、食事の場面で重大事故が発生しやすいことを理解し、子どもの主体的な活動を大切にしつつ対策を講じている。	
	地震等を想定し、備品等の転倒防止など安全対策を講じている。	
	マニュアルは、事故や災害に適切に対応しており、全職員に周知されている。	
	緊急連絡体制が確立している。	
	通報や連絡体制の予行演習、地域の避難場所等への誘導などの訓練を実施している。	
	職員が救急救命法を身につけている。	
B	安全管理に関するマニュアルがあり、Aの中で4つ以上該当する。	
C	安全管理に関するマニュアルがない。又は、Aの中で1～3つ該当する、又は全く行っていない。	

Ⅱ-2-(6) 事故や災害発生時及び事後の対応体制が確立しているか。

判断基準		評価 (A・B・C)
A	次の全てに該当する。	
	保護者や救急機関、地域への連絡体制が確立している。	
	子どものケガについては、軽傷であっても必ず保護者に状況を報告し、記録している。	
	職員会議などで事故の報告、再発防止策の検討が行われ改善策が実行されている。	
B	Aの中でいずれか1つは該当する。	
C	上記のいずれにも該当しない。	

評価領域Ⅱ 保育の実施内容

Ⅱ-2-(7) 外部からの侵入に対する対応策が整備されているか。

判断基準		評価 (A・B・C)
A	次の全てに該当する。	
	不審者等の侵入防止策(出入り口の施錠等)が講じられている。	
	不審者等に対する緊急通報体制が確立されている。	
	不審者の情報が関係機関、近隣住民等から得られるネットワークができています。	
B	Aの中でいずれか1つは該当する。	
C	上記のいずれにも該当しない。	

評価分類Ⅱ-3 人権の尊重

Ⅱ-3-(1) 保育中の子どもの呼び方や叱り方などで、子どもの人格尊重を意識しているか。

判断基準		評価 (A・B・C)
A	次の全てに該当する。	
	子どもに対して威圧的な言葉遣い、無視が行われないよう、職員間で相互に配慮している。	
	せかしたり強制したりせず、穏やかに分かりやすい言葉で話している。	
	子どもの気持ちや発言を受け入れられるよう配慮している。	
	子どもの人格を辱めるような罰を与えたり、自尊心を傷つけるような保育を行ってはならないことを、全職員が認識している。	
B	Aの中でいずれか2つは該当する。	
C	Aの中で1つ該当する、又は全く行っていない。	

Ⅱ-3-(2) 必要に応じてプライバシーが守れる空間を確保できるような工夫がされているか。

判断基準		評価 (A・B・C)
A	次の全てに該当する。	
	友だちや保育士の視線を意識せず過ごせる場所がある。	
	必要に応じて、子どもに威圧感を与えず一対一で話し合える場所がある。	
	必要に応じて、プライバシーを守れる場所を用意することができる。	
B	Aの中でいずれか1つは該当する。	
C	上記のいずれにも該当しない。	

評価領域Ⅱ 保育の実施内容

Ⅱ-3-3 個人情報の取り扱いや守秘義務について、職員等に周知しているか。

判断基準		評価 (A・B・C)
A	次の全てに該当する。	
	守秘義務の意義や目的を全職員(ボランティア・実習生含む)に周知している。	
	個人情報の取り扱いについてガイドラインをつくり、全職員に周知している。	
	個人情報の取り扱いについて、保護者に説明し理解を得ている。	
	個人情報に関する記録は施錠できる場所に保管、管理している。	
B	Aの中でいずれか2つは該当する。	
C	Aの中で1つ該当する、又は全く行っていない。	

Ⅱ-3-4 性差への先入観による役割分業意識を植え付けないよう配慮しているか。

判断基準		評価 (A・B・C)
A	次の全てに該当する。	
	遊びや行事の役割、持ち物、服装などで性別による区別をしていない。	
	順番、グループ分け、整列など性別にしていない。	
	子どもや保護者に対して、父親・母親の役割を固定的にとらえた話し方、表現をしないようにしている。	
	無意識に性差による固定観念で保育をしていないか、職員同士で反省する仕組みをつくっている。	
B	Aの中でいずれか2つは該当する。	
C	Aの中で1つ該当する、又は全く行っていない。	

評価分類Ⅱ-4 保護者との交流・連携

Ⅱ-4-1 保護者が保育の基本方針を理解できるよう努力しているか。

判断基準		評価 (A・B・C)
A	次の全てに該当する。	
	保護者に対しては、全体会又は懇談会などで説明する機会を設けている。	
	保護者に対して、保育所独自のアンケートなどで保育方針が理解されているかどうか把握している。	
	日常保育の中で、園だよりや連絡帳などで保育方針が理解されるよう努力している。	
	利用開始時に配布する重要事項説明書(園のしおり)やパンフレットなどに保育方針を明記している。	
B	Aの中でいずれか2つは該当する。	
C	Aの中で1つ該当する、又は全く行っていない。	

評価領域Ⅱ 保育の実施内容

Ⅱ－４－(2) 個々の保護者との日常的な情報交換に加え、個別面談等を行っているか。

判断基準		評価 (A・B・C)
A	次の全てに該当する。	
	子どもの送迎時に、その日の子どもの様子を伝えるよう配慮している。	
	連絡帳やメールなどできめ細かに情報交換を実施している。	
	保護者の意向を踏まえて個別面談を実施している。	
	クラス全体の様子を伝える保護者懇談会等を実施している。	
B	Aの中でいずれか2つは該当する。	
C	Aの中で1つ該当する、又は全く行っていない。	

Ⅱ－４－(3) 保護者の相談に応じているか。

判断基準		評価 (A・B・C)
A	次の全てに該当する。	
	相談内容などを人に聞かれないで相談できるよう、配慮している。	
	相談を受けた職員が適切に対応できるよう、助言が受けられる体制になっている。	
	相談は記録し、継続的なフォローができています。	
B	Aの中でいずれか1つは該当する。	
C	上記のいずれにも該当しない。	

Ⅱ－４－(4) 保育内容(行事を含む)など子どもの園生活に関する情報を提供しているか。

判断基準		評価 (A・B・C)
A	次の全てに該当する。	
	「園だより」など定期的に発行している。	
	保育所内に、その日の保育の様子を知らせる情報を掲示している。	
	クラスごとの保護者懇談会などで、保育内容・目的を分かりやすく説明し情報提供を図っている。	
	ビデオや写真などを撮って、日常の保育の様子を伝える努力をしている。	
B	Aの中でいずれか2つは該当する。	
C	Aの中で1つ該当する、又は全く行っていない。	

評価領域Ⅱ 保育の実施内容

Ⅱ－４－(5) 保護者の保育参加を進めるための工夫をしているか。

判断基準		評価 (A・B・C)
A	次の全てに該当する。	
	年間行事予定であらかじめ日時を知らせ、保護者が保育参加のための休暇等の予定を立てやすくしている。	
	保育参観又は保育参加を積極的に受け入れている。	
	保育参観、懇談会等に出席できなかった保護者へのフォローを行っている。	
B	Aの中でいずれか2つは該当する。	
C	Aの中で1つ該当する、又は全く行っていない。	

Ⅱ－４－(6) 保護者の自主的な活動への援助や意見交換を行なっているか。

判断基準		評価 (A・B・C)
A	次の全てに該当する。	
	保護者が自主的な活動をできるように場所等の提供をしている。	
	保護者の活動に要請があれば職員も参加をしている。	
	保護者（組織）とは常にコミュニケーションをとっている。	
B	Aの中でいずれか1つは該当する。	
C	上記のいずれにも該当しない。	

評価領域Ⅲ 地域支援機能

評価分類Ⅲ－1 地域のニーズに応じた子育て支援サービスの提供

Ⅲ－1－(2) 地域の子育て支援ニーズに応じて施設の専門性を活かしたサービスを提供しているか。

判断基準		評価 (A・B・C)
A	次の全てに該当する。	
	地域の子育て支援ニーズについて、定期的(年に1回程度)に職員間で話し合われている。	
	地域での子育てを支援するためのサービス(一時保育、交流保育、園庭開放等)を提供している。	
	地域の保護者や子ども等に向けて子育てや保育に関する講習・研修会を開催している。	
B	Aの中でいずれか1つは該当する。	
C	上記のいずれにも該当しない。	

評価分類Ⅲ－2 保育所の専門性を活かした相談機能

Ⅲ－2－(1) 地域住民への情報提供や育児相談に応じているか。

判断基準		評価 (A・B・C)
A	次の全てに該当する。	
	情報提供や育児相談を実施している。	
	育児相談については、定期的(最低週に1日)に相談日を設けて対応している。	
	保育所からのお知らせを地域に回覧するなどして、情報提供に努めている。	
B	Aの中でいずれか1つは該当する。	
C	上記のいずれにも該当しない。	

Ⅲ－2－(2) 相談内容に応じて関係諸機関・団体との連携ができる体制になっているか。

判断基準		評価 (A・B・C)
A	次の全てに該当する。	
	必要な関係機関・地域の団体等をリスト化する等により情報を職員が共有している。	
	関係機関との連携の担当者が決められている。	
	関係機関・団体等との日常的な連携ができている。	
B	Aの中でいずれか1つは該当する。	
C	上記のいずれにも該当しない。	

評価領域Ⅳ 開かれた運営

評価分類Ⅳ－１ 保育所の地域開放・地域コミュニティへの働きかけ

Ⅳ－１－(2)子どもと地域との交流により、子どもの生活の充実と地域の理解を深めているか。

判断基準		評価 (A・B・C)
A	次の全てに該当する。	
	地域の文化・レクリエーション施設等を利用している。	
	日常的に地域の人達と接する機会(散歩・買い物等)に積極的に交流を図っている。	
	日常的に他の保育所・学校・福祉施設等との交流を図っている。	
	地域の行事や活動に参加できるよう配慮している。	
B	Aの中でいずれか2つは該当する。	
C	Aの中で1つ該当する、又は全く行っていない。	

評価分類Ⅳ－２ 保育内容等に関する情報提供

Ⅳ－２－(2) 利用希望者からの問い合わせや見学に対応しているか。

判断基準		評価 (A・B・C)
A	Bに該当したうえで、次の全てに該当する。	
	保育所の基本方針や利用条件・保育内容等についての問い合わせに対しては、常時対応できるようになっている。	
	利用希望者に見学ができることを案内している。	
	保育に支障をきたさない範囲で、曜日や時間は見学希望者の都合に対応している。	
	保育所のパンフレット・広報誌・ホームページ等により、地域や関係機関に随時、情報を提供している。	
B	保育所の基本方針や利用条件・保育内容等について、パンフレット等の資料や文書に基づいて説明している。	
C	上記のいずれにも該当しない。	

評価領域V 人材育成・援助技術の向上

評価分類V-1 職員の人材育成

V-1-1(2) 職員・非常勤職員の研修体制が確立しているか

判断基準		評価 (A・B・C)
A	Bに該当したうえで、次の全てに該当する。	
	内部研修が定期的実施され、職員・非常勤職員とも必要な職員が必ず受講できる。	
	外部の研修会、大会等への参加、他の福祉施設での実地研修等が特定の職員に偏ることなく積極的に行われている。	
	研修の成果を職場で生かすための工夫がされている。	
	研修の成果を評価して、研修内容を常に見直している。	
B	職員の研修ニーズにも配慮し、研修担当者が研修計画を作成している。	
C	保育所としての研修計画を作成しておらず、取り組みが不十分である。	

評価分類V-2 職員の技術の向上

V-2-1(1) 保育士等が保育や業務の計画及び記録を通してみずからの実践を評価し、改善に努める仕組みがあるか。

判断基準		評価 (A・B・C)
A	次の全てに該当する。	
	保育士等一人一人が、自己評価し、それを文章化できるように計画や記録の書式が定型化されている。	
	自己評価は、計画で意図した保育のねらいと関連付けて行われている。	
	保育の自己評価は、子どもの活動やその結果だけでなく、子どもの育ちや意欲、取り組む過程などを重視して行っている。	
	保育士等一人一人が自己評価を通して自己の実践を評価し、改善やその後の計画作成に反映させている。	
B	Aの中でいずれか2つは該当する。	
C	Aの中で1つ該当する、又は全く行っていない。	

V-2-2(3) 保育士等の自己評価を踏まえ、保育所としての自己評価を行っているか。

判断基準		評価 (A・B・C)
A	次の全てに該当する。	
	保育士等の自己評価の結果を互いに報告し合い、話し合っている。	
	保育士等の自己評価の結果から、保育所としての課題を明らかにし、改善に取り組んでいる。	
	保育所としての自己評価は、保育所の理念や保育の方針、保育課程に沿って行われている。	
	保育所としての自己評価を公表している。	
B	Aの中でいずれか2つは該当する。	
C	Aの中で1つ該当する、又は全く行っていない。	

評価領域VI 経営管理

評価分類VI-1 経営における社会的責任

VI-1-1(1) 保育所として守るべき、法・規範・倫理等を周知し実行しているか。

判断基準		評価 (A・B・C)
A	次の全てに該当する。	
	組織及び職員が不正・不適切な行為を行わないよう守るべき法・規範・倫理等が明文化され職員に周知されている。	
	経営、運営状況等の情報が積極的に公開されている。	
	保育施設での不正、不適切な事案を題材とした研修を行い、それらの行為を行わないよう啓発している。	
B	Aの中でいずれか1つは該当する。	
C	上記のいずれにも該当しない。	

評価分類VI-2 施設長のリーダーシップ・主任の役割等

VI-2-1(1) 重要な意思決定にあたり、関係職員・保護者等から情報・意見を集めたり説明しているか。

判断基準		評価 (A・B・C)
A	次の全てに該当する。	
	重要な意思決定にあたり、施設長は保護者と継続的に意見交換をしている。	
	重要な意思決定(変更)について、職員及び保護者に目的・決定(変更)理由・経過等を前もって十分に説明している。	
	異なる部門の職員による検討チームを編成し組織をあげて取り組む仕組みがある。	
B	Aの中でいずれか1つは該当する。	
C	上記のいずれにも該当しない。	

評価領域Ⅶ その他評価ポイント

評価のポイント・着眼点		評価
<評価の視点> ・遊びの環境づくり ・障がい児、要支援児対応 ・保護者対応 ・食育 ・地域連携 ・職員連携 ・職場環境 ・実地調査対象である保育所を安定的に運営している ・実地調査保育所が、施設長予定者もしくは主任保育士予定者により、安定的に運営されている ・その他() ・評価領域Ⅰ～Ⅵの内容も含む		◎ ○
評価の視点	内容	評価

この評価領域Ⅶについては、実地調査評価基準の一つとなりますが、自己チェックは不要です。参考までにお示しします。

定 款 ・ 財 務 諸 表 等

法人名

< 定款・財務諸表等 >

(1) 全ての法人共通

添 付 書 類	添付の有無 (有は○)
1 定款	
2 全部事項証明書又は登記簿謄本（写でも可）	
3 平成 29 年度の法人税申告書（写）	
4 平成 27～29 年度の事業報告書	
5 平成 27～29 年度の財産目録（法人単位）	
6 平成 27～29 年度の貸借対照表（29 年度分のみ内訳表・内訳明細書添付）	
7 法人の組織及び運営に関する事項を記載した書類 （施設経営理念や事業概要、組織図、施設整備実績、パンフレット等）	

※ 3の「平成29年度の法人税申告書（写）」については、法人税を申告している法人のみ添付してください。

(2) 社会福祉法人、学校法人

添 付 書 類	添付の有無 (有は○)
8 平成 27～29 年度の資金収支計算書（29 年度分のみ内訳表添付）	
9 平成 27～29 年度の事業活動計算書（29 年度分のみ内訳表添付）	
10 平成 30 年度の資金収支予算書・内訳表	

(3) 社会福祉法人、学校法人以外の法人

添 付 書 類	添付の有無 (有は○)
8 平成 27～29 年度の損益計算書（29 年度分のみ内訳明細書添付）	
9 平成 27～29 年度のキャッシュフロー計算書	
10 平成 27～29 年度の法人監査報告書又は「中小企業の会計に関する指針」の適用に関するチェックリスト	

添付書類 [規程・マニュアル等]

法人名 _____

<運営状況書>

「2 実地調査希望保育所の運営状況」

添付書類	該当項目(運営状況書)	添付の有無 (有は○)
1 事故防止・事故対応マニュアル等	リスクマネジメント	
2 苦情解決規程	苦情解決	
3 苦情解決のために保護者に配付している通知等		
4 福祉サービス第三者評価結果書類(写)	福祉サービス第三者評価	
5 施設の運営内容を紹介するパンフレット等	保育所の特色	

暴力団排除に係る個人情報の外部提供同意書

(あて先) 横須賀市長

次の個人情報を神奈川県警察へ提供することに同意します。

法人名 _____

代表者肩書き・氏名 _____ 印 _____

(代表者印)

平成 年 月 日現在

商号又は名称								
所在地								
役職名	氏名		生年月日				性別	住所
	か	漢字	元号	年	月	日		
備考								

注：法人の役員全員について、記載してください。

注：か は半角で、元号はM、T、S、Hで、年月日はそれぞれ二桁で記入すること。

注：性別は、M（男）、F（女）のいずれかで記入すること。

※ この様式に記載された情報は、当該法人が横須賀市暴力団排除条例第2条第2号に規定する暴力団でないこと及び当該法人の役員が同条第3号に規定する暴力団員である者でないことを確認するため、横須賀市から神奈川県警察本部に提供いたします。